

# 2015(平成27)年度

# 事業報告書

2015年(平成27年) 4月 1日から 2016年(平成28年) 3月31日まで









学校法人 樟蔭学園

# 2015年度(平成27年度)事業報告書の公表にあたって

樟蔭学園は、1917年(大正6年)の創立から一貫して女子教育に取り組んで参りました。その長い歴史の中では、社会の情勢や女性を取り巻く環境が大きく変化してきましたが、私たちはいつも時代の一歩先を見つめ、これからの社会で活躍できる女性の育成に努めて参りました。

私たちが常に思うのは、園児・生徒・学生の皆さんが最高に輝ける学園であり続けたいという願いです。樟蔭学園に通う皆さんが、それぞれに充実した学園生活を過ごし、思う存分に自分の能力を発揮できる環境を整えることが一番大切だと考えています。そして、樟蔭で身に付けた高い知性と豊かな人間性によって、一人ひとりが自らの夢を理想的な形で実現し、"無窮の大空"へ羽ばたいていくことを願っています。

樟蔭学園は、2017年(平成29年)に創立100周年という大きな節目を迎えようとしています。 100周年という記念すべきスタート地点に向けて、本学園ではさまざまな取り組みを始動させています。

大学においては、2009年に策定した第一期中長期計画(2010年度~2014年度)に基づき、小阪キャンパスと関屋キャンパスの 2 つのキャンパスを統合し、2015年4月より新たなスタートをきりました。また、第二期中長期計画(2015年度~2019年度)により、3 学部 7 学科体制とし、「学校教育法改正」に則った大学運営を開始させました。

中学・高校においては、教育の質を高める取り組みとして教員の意欲と学習指導力の向上を目指し、教員研修をスタートさせました。

附属幼稚園においては、生命の息吹を感じる環境づくりや、自然と触れ合える環境づくりを行いました。

質の高い理想的な女子教育の実践を志した創立者の精神を継承し、社会で輝く女性を育成する 学園として、これからも女子教育の更なる発展に貢献して参ります。

2015年度に樟蔭学園が実施いたしました諸事業を本報告書にて取り纏めました。皆様におかれましても本学園の活動にご理解いただきますとともに、引き続きご支援、ご協力を賜りますよう、 心よりお願い申し上げます。

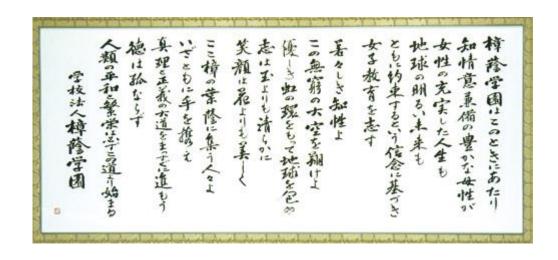
学校法人 樟蔭学園 理事長 森 眞太郎

### 目次

I 法人の概要	Ⅱ 事業の概要
1. 建学の精神・・・・・・・・・2	1. 理事会・評議員会の開催状況・・・・・10
2.学校法人の沿革・・・・・・・・3	2. 法人が行った事業・・・・・・・11
3. 設置する学校・学部・学科等・・・・4	3. 設置学校の進学・就職等の状況・・・・14
4. 学園運営の組織図・・・・・・・5	4. "の主な教育活動の状況・・・・17
5.在籍学生・生徒・園児数の状況・・・・7	5. " の主な行事等の状況・・・・・36
6. 役員・評議員の状況・・・・・・・8	Ⅲ 財務の概要
7. 教職員の状況・・・・・・・・・9	1. 学校法人会計の概要・・・・・・・45
8.卒業生の数・・・・・・・・・10	2. 決算の概要・・・・・・・・・47
	3. 経年比較・・・・・・・・・57
	4. 主な財務比率・・・・・・・・60

# I 法人の概要

# |1| 建学の精神(創立者の思い)



「樟蔭学園はこのときにあたり、知情意兼備の豊かな母性が 女性の充実した人生も、地球の明るい未来も ともに約束するという信念に基づき女子教育を志す

若々しき知性よ、この無窮の大空を翔けよ 優しき虹の環をもって地球を包め 志は玉よりも清らかに、笑顔は花よりも美しく

ここ樟の葉蔭に集う人々よ、いざともに手を携え 真理と正義の大道をまっすぐに進もう 徳は孤ならず、人類の平和と繁栄は必ずこの道より始まる」

この建学の精神は、樟蔭学園の創立者である森平蔵の創立当時の思いを文章化したものです。 本学園の前身である樟蔭高等女学校が設立された大正 6 年、当時の女子教育の状況は、大正デモクラシーの進展もあって高等女学校への進学率が急速に高まり、大変な入学難を呈しておりました。特に大阪では女子のための中・高等教育機関が少なく、進学志望の小学生は狭き門を突破するため、非常な受験勉強を強いられていました。

実業家であった森平蔵は、こうした児童・生徒の心身発達の過程上、悪影響を及ぼしかねない 不毛の受験勉強を憂い、さらに狭き門から生じる偏った秀才教育に異を唱えて、内容の充実した 質の高い女子教育を推進するため、巨額の私財を投じて私立樟蔭高等女学校を設立致しました。

このような創立者の熱き思いを反映するように、樟蔭高等女学校では、当時の女子教育に手薄であった教養教育の充実を図り、高い教養を持ち一人の人間として真に成熟した女性を育成することを目的として、最高の教育環境と設備が整えられました。

そして、その精神を踏まえて大正 14 年に当時の女子の最高教育機関であった女子専門学校を設立、戦後の学制改革などを経て幼稚園、中学校、高等学校、短期大学、大学、大学院からなる女子の総合学園として発展して参りました。

本学では、いつの時代も「『高い知性』と『豊かな情操』を兼ね備えた社会に貢献できる女性の育成を目指す。」という建学の精神の主旨を大切に受け継ぎ、それは確固たる校風としても熟成されてきました。そして、これからも建学の精神を中核とし、最高の教育環境の創造により一層邁進して参ります。

# 2 学校法人の沿革

1917(大正 6)	年	12月	樟蔭高等女学校設立認可。
1918(大正 7)	年	4月	樟蔭高等女学校本科および専攻科第1回入学式を挙行。
1918(大正 7)	年	11月	開学式(新築落成式)を行なう。
1919(大正 8)	年	4月	私立樟蔭高等女学校の組織を財団法人として認可される。理事長 森平蔵。
1926(大正 15)	年	4月	樟蔭女子専門学校設置。
1947(昭和 22)	年	4月	学制改革に伴ない、新制樟蔭中学校を設置。
1948(昭和 23)	年	4月	学制改革に伴ない、旧制高等女学校を解消し、新制樟蔭高等学校を設置。
1949(昭和 24)	年	2 月	財団法人私立樟蔭高等女学校を財団法人樟蔭学園に名称変更。
1949(昭和 24)	年	4月	大阪樟蔭女子大学第1回入学式举行。
1951(昭和 26)	年	3月	法改正により、財団法人から学校法人への組織変更認可。
1951(昭和 26)	年	4月	大阪樟蔭女子大学附属幼稚園設置。
1969(昭和 44)	年	3 月	学園創立時の洗濯教室を移築し、樟古館と命名する。
1987(昭和 62)	年	4月	樟蔭女子短期大学設置。
1991(平成 3)	年	4月	樟蔭女子短期大学人間関係科設置。
2001(平成 13)	年	4月	大阪樟蔭女子大学人間科学部設置。
			大阪樟蔭女子大学学芸学部日本文化史学科設置。
2002(平成 14)	/ <del>r:</del>	4 🛮	樟蔭女子短期大学から大阪樟蔭女子大学短期大学部へ名称変更。 - 大阪接戴もスペサゲザの象別が到しる場合を対し、の名称変更、 へんかて、第四巻巻上巻片
2002(平成 14)	年	4月	大阪樟蔭女子学芸学部食物学科、食物栄養学科への名称変更、合わせて、管理栄養士養成 施設として指定を受ける。
2003(平成 15)	年	3月	樟蔭女子短期大学日本文化史科、日本文学科、英米語科廃止。
2004(平成 16)	年	4月	大阪樟蔭女子大学学芸学部インテリアデザイン学科設置。
			大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科臨床心理学専攻設置。
2005(平成 17)	年	4月	大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科人間栄養学専攻設置。
			大阪樟蔭女子大学人間科学部人間社会学科設置。 大学院人間科学研究科臨床心理学専攻について、臨床心理士養成第1種指定大学院認定を
			受ける。
2007(平成 19)	年	4月	大阪樟蔭女子大学学芸学部ライフプランニング学科設置。
2009(平成 21)	年	4月	大阪樟蔭女子大学心理学部臨床心理学科・発達教育心理学科・ビジネス心理学科設置。
			大阪樟蔭女子大学児童学部児童学科設置。 大阪樟蔭女子大学短期大学部キャリアデザイン学科設置。
			大阪樟蔭女子大学学芸学部被服学科アパレル専攻を被服学専攻に、化粧文化専攻を化粧学
2242(77.12.22)	-		専攻に名称変更。
2010(平成 22)	年	3月	大阪樟蔭女子大学人間科学部応用社会学科廃止。
2010(平成 22)	年	4月	大阪樟蔭女子大学学芸学部国際英語学科設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部食物栄養学科を健康栄養学科に名称変更。
2010(平成 22)	年	10 月	大阪樟蔭女子大学学芸学部日本文化史学科廃止。
2011(平成 23)	年	3月	大阪樟蔭女子大学短期大学部人間関係科廃止。
2012(平成 24)	年	3月	大阪樟蔭女子大学人間科学部人間社会学科廃止。
2013(平成 25)	年	3月	大阪樟蔭女子大学短期大学部廃止。
			大阪樟蔭女子大学学芸学部英米文学科廃止。
2013(平成 25)	年	4月	大阪樟蔭女子大学心理学部発達教育心理学科を心理学科に名称変更。
2013(平成 25)	年	9月	大阪樟蔭女子大学人間科学部心理学科廃止。
2015(平成 27)	年	3 月	大阪樟蔭女子大学関屋キャンパスを小阪キャンパスへ移転。
	,		大阪樟蔭女子大学人間科学部児童学科廃止。
2015(平成 27)	年	4月	大阪樟蔭女子大学学芸学部心理学科、健康栄養学部健康栄養学科設置。
2016(平成 28)	年	3月	心理学部ビジネス心理学科廃止。

# 3 設置する学校・学部・学科等

(2015年5月1日現在)

# ○大阪樟蔭女子大学

研究科・学部・学科	学位	入学定員	収容定員	開設年度
人間科学研究科(修士課程)				
臨床心理学専攻	修士 (臨床心理学)	8	16	2004(H16)年 4 月
人間栄養学専攻	修士 (人間栄養学)	8	16	2005(H17)年 4 月
化粧ファッション学専攻	修士(化粧ファッション学)	10	20	2013(H25)年 4 月
大学院計		26	52	
学芸学部				
国文学科	学士 (国文学)	80	350	1949(S24)年 4 月
国際英語学科	学士 (国際英語学)	40	250	2010(H22)年 4 月
心理学科	学士 (心理学)	80	80	2015(H27)年 4 月
ライフプ ランニンク 学科	学士(ライフプランニング)	40	180	2007(H19)年 4 月
被服学科	学士 (被服学)	120	480	1949(S24)年 4 月
健康栄養学科※5	学士 (健康栄養学)		360	1949(S24)年 4 月
インテリアデザイン学科※1	学士(インテリアデザイン)	_	60	2004(H16)年 4 月
<b>3</b> +		360	1,760	
心理学部				
臨床心理学科※4	学士 (心理学)	_	150	2009(H21)年 4 月
心理学科※2	学士 (心理学)	_	90	2009(H21)年 4 月
ビジネス心理学科※3	学士 (心理学)	_	30	2009(H21)年 4 月
計			270	
児童学部				
児童学科	学士 (児童学)	150	600	2009(H21)年 4 月
計		150	600	
健康栄養学部				
健康栄養学科	学士 (健康栄養学)	160	160	2015(H27)年 4 月
計		160	160	
学部計		670	2,790	
大学計		696	2,842	

- ※1 2013年度募集停止 ※2 2013年度発達教育心理学科より名称変更、2015年度募集停止
- ※3 2013 年度募集停止 ※4 2015 年度募集停止 ※5 2015 年度募集停止
- 註)名称変更を行っている学科の開設年度は、当初の学科の開設年度を記載している。 開設年度の $\mathbf{S}$ は「昭和」、 $\mathbf{H}$ は「平成」を表す。

# ○樟蔭高等学校

設置課程等	コース	募集定員	収容定員	開設年度
全日制普通科	特進、進学、児童教育、	325	875	1948(S23)4 月
	健康栄養	(内部 80・外部 245)		

### ○樟蔭中学校

コース	募集定員	収容定員	開設年度
選抜特進、総合進学、身体表現	120	400	1947(S22)4 月

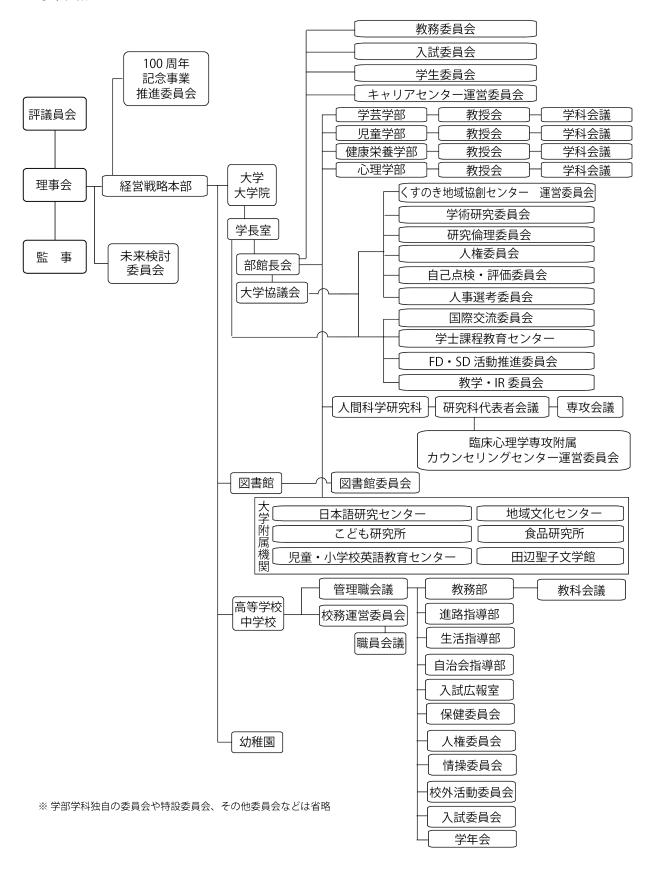
### ○大阪樟蔭女子大学附属幼稚園

	収容定員	開設年度	
1・2・3 年保育	3 歳児 55・4 歳児 60・5 歳児 60	175	1951(S26)4 月

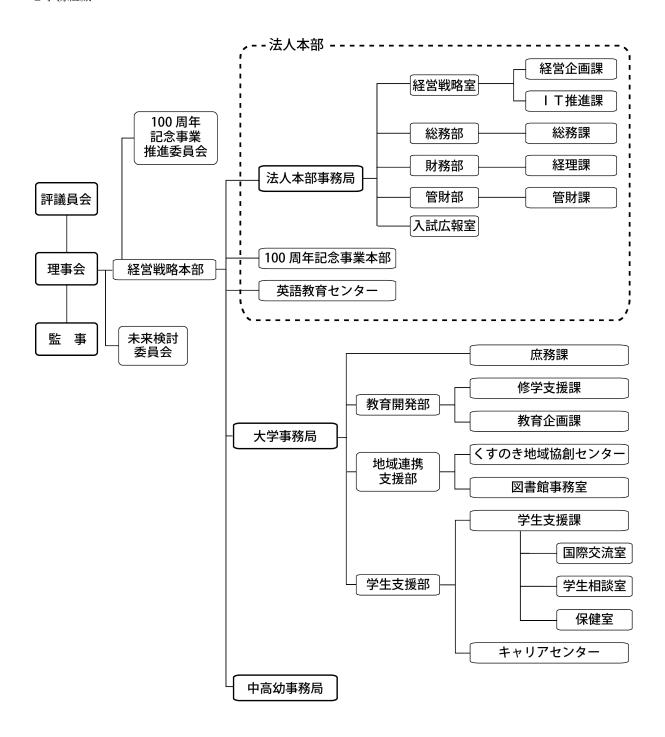
# 4 学園運営の組織図

(2015年5月1日現在)

#### ○教学組織



#### ○事務組織



# 5 在籍学生・生徒・園児数の状況

(2015年5月1日現在)

# ○大阪樟蔭女子大学

大学院研究科		市化	入学	収容		在	E籍学生	数	
<b>大子阮研究科</b>		<del>等</del> 及		定員	1年	2年	3年	4年	計
人間科学研究科	臨床心理学専巧	ζ	8	16	9	10			19
(修士課程)	人間栄養学専巧	ζ	8	16	1	6			7
	化粧ファッション学専	攻	10	20	4	11			15
大学院計			26	52	14	27			41
学部	学和	斗・専攻							
学芸学部	国文学科		80	350	59	45	49	69	222
	国際英語学科		40	250	32	22	22	32	108
	心理学科		80	80	74	_	_	_	74
	ライフフ。ランニンク、学	科	40	180	48	21	19	26	114
	被服学科	被服学専攻	60	240	41	47	44	54	186
		化粧学専攻	60	240	86	60	58	54	258
	健康栄養学科	管理栄養士専攻	_	240	_	84	87	79	250
		食物栄養専攻	_	120	_	42	45	38	125
	インテリアデザイン学	科	_	60	_	_	_	26	26
計			360	1,760	340	321	324	378	1,363
心理学部	臨床心理学科		_	150	_	34	26	49	109
	心理学科		_	90	_	30	29	14	73
	ビジネス心理学科	ł	_	30	_	_	_	12	12
計			_	270	_	64	55	75	194
児童学部	児童学科		150	600	169	142	141	146	598
計			150	600	169	142	141	146	598
健康栄養学部	健康栄養学科	管理栄養士専攻	120	120	120	_	_	_	120
		食物栄養専攻	40	40	42		_	_	42
計			160	160	162	_	_	_	162
学部計			670	2,790	671	527	520	599	2,317
大学計			696	2,842	_			_	2,358

# ○樟蔭高等学校

募集定員	在籍生徒数			
	1年 2年 3年 計			
325	316	296	306	918

# ○樟蔭中学校

募集定員	在籍生徒数			
	1年 2年 3年 計			
120	92	84	76	252

# ○大阪樟蔭女子大学附属幼稚園

募集定員	在籍園児数			
	3 歳児 4 歳児 5 歳児 計			
3 歳児:55	32	40	47	119

# ○学園計

学園在籍学生•	生徒.	周児粉	3 647

# 6 役員・評議員の状況

(2015年5月1日現在)

○役員(理事:定数6~9人、実数9人 監事:定数2人、実数2人)

役職名	氏名	常勤・ 非常勤の別
理事長	森 眞太郎	常勤
理事・大阪樟蔭女子大学長	徳永 正直	常勤
理事・樟蔭中学校、樟蔭高等学校長	楠野 宣孝	常勤
理事・大阪樟蔭女子大学副学長	田中 清人	常勤
理事・大阪樟蔭女子大学副学長	北尾 悟	常勤
理事・学校法人樟蔭学園法人本部事務局長	高橋 重樹	常勤
理事・大阪樟蔭女子大学事務局長	高田 修	常勤
理事・学校法人樟蔭学園 100 周年記念事業本部長	前川 文夫	非常勤
理事・弁護士	池田 良兼	非常勤
監事	藤原 準二	非常勤
監事	岩橋 昭	非常勤

# ○評議員(定数 24~30 人、実数 26 人)

役職名	氏名
評議員・学校法人樟蔭学園理事長	森 眞太郎
評議員・大阪樟蔭女子大学長	徳永 正直
評議員・樟蔭中学校、樟蔭高等学校長	楠野 宣孝
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	北尾 悟
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	田中 清人
評議員・大阪樟蔭女子大学附属幼稚園長	山本 光男
評議員・大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科長	打田 良樹
評議員・樟蔭高等学校副校長	相馬 宏臣
評議員・樟蔭中学校副校長	高木 秀真
評議員・学校法人樟蔭学園法人本部事務局長	高橋 重樹
評議員・大阪樟蔭女子大学学芸学部教授	竹村 一夫
評議員・大阪樟蔭女子大学心理学部教授	山崎 晃男
評議員・樟蔭高等学校教諭	細野 昌彦
評議員・樟蔭中学校教諭	松尾 隆之
評議員・大阪樟蔭女子大学事務局長	高田 修
評議員・学校法人樟蔭学園法人本部事務局財務部長	飼鳥 嘉人
評議員・樟蔭中学校、樟蔭高等学校事務長	原野 雅一
大阪樟蔭女子大学附属幼稚園事務長	
評議員・卒業生	杉田 旬子
評議員・卒業生	北野 弘子
評議員・卒業生	加藤 洋子
評議員・卒業生	野田 圭子
評議員・卒業生	森 崇子
評議員・会社役員	井上 絢子
評議員・学校法人樟蔭学園 100 周年記念事業本部長	前川 文夫
評議員・弁護士	池田 良兼
評議員・公認会計士	篠原 祥哲

# 7 教職員の状況

(2015年5月1日現在)

					専任			宇常勤・雇	
		区分		男	女	計	男	女	計
大学	学長			1		1			
	大学院	教員	教授	$\langle 14 \rangle$	$\langle 5 \rangle$	$\langle 19 \rangle$			
			准教授	$\langle 2 \rangle$	$\langle 4 \rangle$	$\langle 6 \rangle$			
			講師		$\langle 1 \rangle$	$\langle 1 \rangle$	7 (1)	7 (3)	14 (4)
			助教						
			小計	$\langle 16 \rangle$	$\langle 10 \rangle$	$\langle 26 \rangle$	7 (1)	7 (3)	14 (4)
		職員					1	4	5
		計		$\langle 16 \rangle$	$\langle 10 \rangle$	$\langle 26 \rangle$	8 (1)	11 (3)	19 (4)
	学部	教員	教授	35	15	50			
			准教授	10	12	22			
			講師	5	19	24	141	125	266
			助教		2	2			
			小計	50	48	98	141	125	266
		職員		24	75	99	21	60	81
		計		74	123	197	162	185	347
	計			75	123	198	170	196	366
高校	高校			1		1			
		教諭		29	24	53	21	27	48
		職員		5	6	11	2	14	16
		計		35	30	65	23	41	64
中学		校長		(1)		(1)			
		教諭		6	13	19	2	13	15
		職員		2	3	5		4	4
		計		8	16	24	2	17	19
幼稚園		園長		(1)		(1)			
		教諭			7	7		2	2
		職員			2	2		1	1
		計			9	9		3	3
法人		職員		4	2	6	1	4	5
校医		·					2	4	6
	(弁護士・派遣職	<b>貴</b> )					(3)	(7)	(10)
合計				122	180	302	198	265	463
総合計							11		765
	専任教員		87	92	179				
	専任職員		35	88	123				
	非常勤教員			33	- 55		171	174	345
非常勤晴							27	91	118
71 111 <b>3</b> 074	<b>"&gt; "</b>							01	110

大学院研究科と学部との兼務者は〈 〉で記載

所属あるいは職種の違う非常勤については重複カウント

# 8 卒業生の数

	樟蔭	院//	人間科	学研究	科				4	学芸学	部	_				사	間科学	部			心理	学部		児童	学部			別科			大学		短	期大	学(部	3)		高校	中学	幼稚園	合計
学校	高女校樟女専学等学/蔭子門校	人間栄養	臨床心理	化粧ファッション	t+ [-	国文学科	英文 / 際語	児童	日本文化史	食物/康養	被服	ሰን <del>፣</del> ሀ ፖ <u>ኖ</u> ፣ ザイン	ライフ プ・ラン ニンク・	<del>11</del>	心理	児童	応用 社会	人間 社会	計	臨床 心理	発達 教育 心理	t゚シ゚ ネス心 理	計	児童	計	生活	被服	食物本科	被服本科	81	合計	日本 文化 史	日本文学	英米語	人間関係	キャリア テ゛サ゛ イン	計				
H 1						112	103	81		69	66			431												127	62			189	620	79	147	195			421	550	241	77	1909
2						114	111	77	<u> </u>	69	77			448											L	136	72			208	656	61	119	188			368	542	238	62	1866
3						123	118	70		74	75			460									L			125	71			196	656	67	125	195	Ш		387	534	247	76	1900
4						129	128	81	<u> </u>	76	73			487												151	72	Ш		223	710	98	171	250	148		667	540	241	46	2204
5						123	121	78		81	80			483												136	63			199	682	94	169	258	165		686	533	238	52	2191
6						133	133	90	L	83	80			519											L	122	74			196	715	92	152	248	186		678	529	240	63	2225
7						118	129	80		77	81			485									L			105	74			179	664	94	176	254	191		715	518	242	76	2215
8						139	130	82		79	87			517												70	29			99	616	97	152	218	179		646	512	239	57	2070
9						130	121	79		89	75			494												49	16			65	559	88	145	209	185		627	473	237	51	1947
10						146	157	93	<u> </u>	84	81			561											L	29	10			39	600	92	153	208	190		643	527	222	56	2048
11						120	120	79	<u> </u>	78	81			478									L								478	83	88	154	177		502	439	238	55	1712
12						134	127	91	<u> </u>	80	86			518																	518	66	83	141	177		467	465	237	58	1745
13						114	115	83		84	82			478																	478	40	51	95	163		349	465	238	48	1578
14						107	115	86	L	86	78			472									L								472		1	1	141		143	410	166	47	1238
15						77	89	70		62	67			365																	365				108		108	414	161	47	1095
16						93	95	1	53	92	81			415	147	155	85		387												802				71		71	427	143	50	1493
17						58	82		46	88	87			361	130	137	54		321												682				66		66	382	136	42	1308
18		1	9		10	79	76		35	90	120			400	109	155	58		322				L								732				106		106	359	136	40	1373
19		4	7		11	65	77		40	85	80	70		417	115	155	46		316												744				61		61	324	140	56	1325
20		5	6		11	64	57		33	88	68	61		371	96	140	2	50	288				<u> </u>								670				59		59	341	140	43	1253
21		7	9		16	47	41		23	84	65	70		330	76	137	2	28	243												589				51		51	306	163	50	1159
22		4	5		9	56	39		1	115	88	64	53	416	62	138		- 1	201				L								626				1	53	54	294	132	43	1149
23		3	7		10	69	27			126	63	49	43	377	71	105		1	177												564				Ш	33	33	245	106	48	996
24		5	3	I	8	61	31			114	103	47	33	389	4	2			6	35	10	17	62	95	95						560					38	38	255	95	51	999
25		1	6		7	53	19			136	123	36	31	398	1				1	36	16	15	67	96	96						569							259	83	43	954
26		0	9	4	13	69	28			122	85	33	29	366		1			1	22	9	16	47	111	111						538							291	90	45	964
27		1	9	5	15	52	25			114	102	24	26	343						41	10	12	63	136	136						557							306	76	47	986
	6006	31	70	9 1	10 5	462	4935	3247	231	4713	4283	454	215	23540	811	1125	247	80	2263	134	45	60	239	438	438	5668	4909	84	96	10757	37347	1133	1886	2841	2425	124	8409	30906	17104	4189	103961

(平成元年以降について記載/累計は開学時より)

# Ⅱ 事業の概要

# 1 理事会・評議員会の開催状況

1. 2015 (平成 27) 年度の理事会の開催状況は以下の通りで、計 13 回開催致した。なお、2015 年度理事定数は 9 名である。( ) 内の数字は当日の監事の出席人数を示す。

2015年	4月16日	(木)	出席理事者数	9名(2)	
	5月27日	(水)		8名(2)	第1回目理事会
	5月27日	(水)		8名(2)	第2回目理事会
	6月18日	(木)		8名(2)	
	7月16日	(木)		9名(2)	
	9月17日	(木)		9名(1)	
	10月15日	(木)		9名(2)	
	11月19日	(木)		9名(2)	
	12月17日	(木)		9名(2)	
2016年	1月20日	(水)		8名(2)	
	2月18日	(木)		9名(2)	
	3月25日	(金)		8名(2)	第1回目理事会
	3月25日	(金)		8名(2)	第2回目理事会
	^	. <b>⇒</b> 1.	10 🖃		

合 計 13回

2. 2015 (平成 27) 年度の評議員会は以下のとおり、計 2 回開催致した。なお、2015 年度の評議員定数は 26 名である。

 2015年
 5月27日(水)
 出席評議員数
 17名

 2016年
 3月24日(木)
 22名

3. 当年度中の寄附行為の改正について

寄附行為第4条(設置する学校)に於いて、募集停止中であった心理学部ビジネス心理学科に在学する学生が当該学科に在学しなくなったので、ビジネス心理学科を廃止することに伴い「心理学部 ビジネス心理学科」を削除、及び学芸学部被服学科を化粧ファッション学科に名称変更することに伴い「化粧ファッション学科」として表記を変更する。

# 2 法人が行った事業

1. 第二期中長期計画 (2015年度から 2019年度) のスタート

2015年度は、第一期中長期計画(2010年度から2014年度)に引き続き、第二期中長期計画(2015年度から2019年度)の始まりの年度であり、その計画に沿い、キャンパス統合による学部再編等の事業を行った。また、キャンパス整備事業として、芳情館(大学)、図書館(大学)、愛輝館(中高)の耐震工事を行った。

2. 経営戦略室の設置と経営戦略本部会議の定例化

学園の将来計画やその実現に向けた経営戦略の策定等を担当する部署として経営戦略室を設置し、経営戦略本部(常勤の理事、学校長、他)が有効に機能するよう会議の定例化を行った。人口減少期(2018年問題)に対応すべく、学芸学部と児童学部の教学改革についての一定の方向性を示すに至った。

3. 学内事務組織の変更

業務や所属意識のユニット的拡散、業務の重複といった問題点を解消すべく、法人事務局・ 大学事務局・中高幼事務室と 3 区分されていた本学園の事務局体制を「学園事務局」として 一本化した上で部編成を行い、2016 年度よりスタートする。

4. 職員の人材育成の在り方の検討

2013(平成25)年度より職員を対象に目標管理制度、評価制度の試行導入を図ってきたが、いよいよ2016年度より本番実施を迎える。

目標管理制度は中長期計画から単年度事業計画、各個人ごとの目標管理へと確実に計画を施行する PDCA サイクルのひとつとして職員に浸透を図ってきた。

また、2016年度評価から、その評価制度の評価に応じて給与に反映すべく報酬制度の再構築を検討してきたが、新報酬制度の制度設計が完了し、全事務職員への説明、承諾を経て、2016年度よりスタートする。併せて、新報酬制度を支えるために人事給与システムの刷新も同時におこない、研修や評価を管理し人財の有効活用を図っていける土台が完成した。

職員研修制度については、2014年度より、従来の研修制度を再体系化した。本年度は、再構築にあたって、自立的な職員の育成を念頭に計画的なキャリア開発を行うことで個人の能力を伸長させ、組織力に結実させるべく、職員力の全体底上げのための3ヵ年間と位置付けた研修体系の2年目にあたる。特に、目的別研修のひとつとして各部門が個々の業務を見直すだけでなく部門間連携をより強める為に、業務紹介をおこなう「事務組織・業務理解研修」をはじめた。

教員の業績評価制度については、「教育の質保証」を目的に、各校別に、業績評価ワーキングを立上げ検討を進めてきた。大学においては、先ずは、非常勤講師の方を対象に 2016 年

度より評価制度を施行する。中学、高校においては、専任教諭・常勤講師・非常勤講師を対象に評価制度を 2014 年度より実施している。

- 5. 創立 100 周年記念事業の推進
- (1) 100 周年に関する対外的アピールの本格化
  - ア. 「100 周年記念ホームページ」や「100 周年記念事業ニュース」を活用した情報発信の強化

平成 25 年度に開設した「100 周年記念ホームページ」の他に「100 周年記念事業ニュース」を発行し、本学の 100 周年記念事業への取り組みの紹介を行なった。

イ. 100 周年記念サイトと連動した樟蔭ファミリー交流 SNS(Facebook)を使った情報発信の強化

樟蔭ファミリー交流 SNS (Facebook) を運用し、学園からの最新情報を発信することにより、卒業生や在学生、学園関係者と交流する情報ネットワークの更なる強化を図り、約 1,660 件の「いいね!」を獲得した。

ウ. シンボリックデザインパーツの作成と 100 周年ロゴマークを活用した対外的アピールの 強化

シンボリックデザインパーツを作成し、既に制定されている 100 周年ロゴマークとともに、学園が発行する様々な印刷物や広告などに反映させ、本学が 100 年という伝統を持ちつつ新しい時代へ向けた取り組みを行なっていることのアピールを図った。

- (2) 樟蔭アイデンティティを再確認し、樟蔭の未来像を明確にすると共に、学園内外への浸透を図る。
  - ア. 周年記念誌の編纂準備

歴史資料の整理と、記念誌編纂の準備作業として学園内の歴史資料や過去のデータを 基に年度ごとの素年表の作成を昨年に引き続き行った。

イ. 学園歴史資料室の開設に向けた準備作業を行なう

歴史資料の適切な整理・保存・活用の施策の提案を行い、資料の整理や資料目録の作成などのアーカイブ作業に取りかかった。

- (3) 100 周年へ向けた教職員の意識の共有を高める。
  - ア. グループウェアツール (desknet's) などを使った学内広報の強化

学内の教職員が学園の動きについて把握できるよう、100 周年に関する取り組みをは じめ、各校の取り組みの内容について定期的な情報発信を行った。

同時に、メディアに取上げられた各校の取り組みなどもタイムリーに情報発信を行った。

イ. 100 周年を契機とした教職員の行動規範の浸透

今回の 100 周年を、単に歴史を振り返る機会ではなく、新たな 100 年に向けたスタート地点であると捉え、本学の建学の精神をふまえた教職員の行動規範・行動指針を学園ホームページに掲載し共有を図った。

- (4) 段階的な 100 周年記念イベントの実施
  - ア. 100 周年記念プレイベントの実施

キャンパスリニューアル整備の完成を機に、地域の方々や卒業生対象に 100 周年記念 プレイベント「樟蔭百年」を年 3 回にわたって本学で開催した。両日とも大学、中学校・ 高校、附属幼稚園の協力を得て学園が総力を挙げて実施し、多くの方々に好評を得た。

8月 8日 (土)「樟蔭夏まつり」 来場者数:約1,440名

- 11月14日(土)「樟蔭園遊会」 来場者数:約780名(卒業生・旧教員)
- 11月21日(土)「ノーベル物理学賞受賞者中村修二教授講演会」来場者数:約860名







樟蔭夏まつり (2015年8月8日)

樟蔭園遊会 (2015年11月14日)

中村修二教授講演会 (2015年11月21日)

### イ. 既存イベントとの連携強化による 100 周年のアピール

学園および学園各校が開催した公開講座や地域連携プログラムなどのチラシに 100 周年記念ロゴマークを反映させ、100 周年記念事業に関連付けた。また、本学主催の公開講座などで、100 周年プレイベントの告知チラシの配布など連携して 100 周年をアピールした。

ウ. 新体育館、翔空館、学生サポート会館清志館の竣工式の実施 4月25日(土)に実施。参加者:約270名

### (5) 100 周年記念事業募金の推進

## ア. 募金趣意書の積極的な配付

100 周年記念事業の進捗状況の他に、100 周年記念募金趣意書や募金実績を記載した「100 周年記念事業ニュース」を全卒業生ならびに在学生保護者、現・旧教職員に送付し、募金の協力を依頼した。また、100 周年記念事業募金の趣意書を、あらゆる場面で配布し、募金への協力の呼びかけを行なった。結果、平成28年3月31日現在で、募金累計実績が、延べ件数:2,008件、合計金額:211,645,220円となった。

- イ. 100 周年記念ホームページを活用した募金協力への呼びかけ 100 周年記念ホームページに「100 周年記念事業ニュース」の PDF を掲載し、募金へ の協力を呼びかけた。
- ウ.企業/団体への募金協力依頼の準備

平成 25 年度に本格化した個人向けの記念事業募金の募集に続き、企業に対する募金計画を策定し、受配者指定をアピールした改訂版趣意書の作成にむけて準備を進めている。

(6) 同窓会(卒業生)との連携および相互協力関係を強化する

ア.ホームカミングデーや 100 周年プレイベント「樟蔭百年」の開催を通して、同窓会役員 との交流の場が拡充した。

#### 6. 英語教育センター

- (1) English Café を充実させ、学生・生徒が気楽に英会話や DVD、イベントを楽しめるスペースにした。また、学習スペースでは、教材やコンピュータなどの機器を充実し、学生・生徒が落ち着いて自学自主できる環境を整えた。
- (2) 平成 27 年度英語教育センター年間利用者・見学者数は 14,248 名(平成 26 年度 7,079 名、 平成 25 年度 5,129 名、平成 24 年度 4,512 名、平成 23 年度 3,391 名、平成 22 年度 2,642 名) であった。
- (3) 学生・生徒の英会話の機会を増やすため、ネイティブスピーカーを複数雇用し、月から土曜日までのフリートークタイムを充実させた。また、大学生が昼休みに留学生との会話を楽しめるようランチタイムフリートークを実施した。高校進学コース3年高大連携、2・3年春組、2年選択教科「英会話」、中学校身体表現コースに英語教育センター所属ネイティブスピーカーを派遣した。

- (4) 大学生の留学前英会話研修、高校生海外研修事前指導と帰国後の発表会、高校1年春組のイングリッシュキャンプ事前指導、ライオンズクラブ海外派遣生徒の指導などを実施した。
- (5) AFS 交換留学生との交流パーティー、フレズノ留学生との交流会、YMCA 留学生との交流会・International Mixer など、留学生と学生との交流の場を提供し、学生・生徒が日常の生活の中で同年代の外国人と触れ合うことにより、英語力を高め、異文化理解の意欲と態度を育てることができた。また、English Salon では様々な国のゲストスピーカーを迎え、学生・教職員・卒業生が英語を通してその国の文化や歴史などを学ぶことができた。
- (6) 資格試験受験を奨励するため、高校では全校一斉に TOEIC Bridge を、大学では年 2 回の TOEIC テストを実施した。また、英検 1 次試験会場及び大学生の英検受付の窓口の役割を果たした。学習意欲の喚起を促すため、英検の事前リスニング・面接対策、大学生の TOEIC 高得点者・英検合格者によるサクセス情報交換会を実施した。また、TOEIC 600 点以上の学生を集め、730 点以上を目指す「TOEIC 高得点者特別講座」を開設した。
- (7) 中高大連携の英語教育を深化させるため、中高英語科教員改善チーム会議を定期的に開催し、高校進学コース、中学校身体表現コース・総合コースにおける中高大連携カリキュラムを充実させた。コンピュータソフトを使った多読指導や音読指導など中高大統一した指導法を確立させた。
- (8) 本学園教員のための英語指導力向上の研修会を、第1回は本学 藤澤 良行教授、第2回は本学 Robert Maran 教授が行い、中高大教員同士の連携をさらに深めるきっかけになった。また、今年度初めて高校教員による公開授業を2回実施し、後日ビデオによる授業研究会を実施した。
- (9) 近隣府県都市の英語教育関係者を対象に、東洋学園大学グローバルコミュニケーション学部 大西 泰斗教授を招き、「話すための英語指導」というテーマで公開討論会を行った。今回は大阪市中学校教育研究会英語部と共催し、192名の参加者があった。
- (10) 本学園の今年度の英語教育の研究・実績をまとめ、樟蔭学園英語教育センターの機関誌「英語教育センターフォーラム第5号」を刊行した。
- (11) 本学国際英語学科と共催で、本学園の知名度・社会貢献度を高めることを目的とした幼稚園生および小学生を対象にした英語活動体験講座、キッズ・イングリッシュを開催した。

### 3 設置学校の進学・就職等の状況

- 1. 大学院・大学
- (1) 進学状況について

平成27年度大学卒業生のうち、心理学部臨床心理学科より2名、児童学部児童学科より3名の計5名(前年度4名)が大学院に進学した。その進学先内訳は、本学大学院3名(臨床心理学専攻3名)、京都女子大学大学院1名、大阪総合保育大学大学院1名であった。

- (2) 就職状況について(平成28年5月1日現在)
  - ア. 大学院修了生
    - 進路先

	修了者数	就職	大学院	その他
人間栄養学専攻	1名	1名	0名	0名
臨床心理学専攻	9名	8名	0名	1名
化粧ファッション学専攻	5名	4名	0名	1名
大学院計	15名	13 名	0名	2名

### 〇 就職先

· 人間栄養学専攻

(医)越宗会 越宗整形外科病院

• 臨床心理学専攻

(医)こころのクリニック和-なごみ、(社)三光事業団 三光塾、

(社)聖ヨハネ学園 高槻市立うの花療育園、

(学)樟蔭学園 大阪樟蔭女子大学大学院

・化粧ファッション学専攻

(学)谷岡学園 大阪女子短期大学、(学)冬木学園 畿央大学、

(学)樟蔭学園 大阪樟蔭女子大学

# イ. 大学卒業生

# ○ 進路先

	卒業者数	就職	大学院	※その他
学芸学部	345 名	295 名	0名	50名
心理学部	64 名	52 名	2名	10名
児童学部	136名	125 名	3名	8名
大学計	545 名	472 名	5名	68名

※その他…… 大学、専門学校、留学、就職活動中、アルバイト、家事手伝いなど (昨年度実績は90名)

#### 〇 就職決定率

	卒業者数	就職希望者	希望率	就職決定者	決定率
	(a)	(p)	(b/a)	(c)	(c/b)
学芸学部	345 名	309名	89.6%	295 名	95.5%
心理学部	64 名	52 名	81.3%	52 名	100.0%
児童学部	136名	125 名	91.9%	125 名	100.0%
1-25章	545 名	486 名	89.2%	472 名	97.1%
大学計	【525 名】	【451名】	[85.9%]	【431名】	[95.6%]

※【 】内は昨年度実績

# ○ 就職先

### 《業種別就職先》

	集17/4:	卸売・	金融・	サービス	サービス	サービス	\*/7 m/16
	製造	小売	保険	(教育)	(医療・福止・保育)	(その他)	※その他
学芸学部	10.5%	31.9%	5.4%	6.1%	11.2%	26.4%	8.5%
心理学部	3.9%	11.5%	3.9%	1.9%	50.0%	11.5%	17.3%
児童学部	1.6%	3.2%	1.6%	50.4%	36.8%	4.0%	2.4%

※その他……農業、林業、建設業、不動産取引業、輸送、情報通信、公務(地方)など

# 《主な就職先》

# (学芸学部)

(株)アド近鉄、イオンリテール(株)、(株)イプサ、上六印刷(株)、永和信用金庫、 大阪信用金庫、(福)大阪福祉事業財団すみれ病院、(株)おやつカンパニー、 オリジン東秀(株)、花王カスタマーマーケティング(株)、(株)柿本榮三美容室、きのくに信用金庫、(株)紀陽銀行、(株)近鉄・都ホテルズ、久原本家グループ、コーセー化粧品販売(株)、(株)サザビーリーグ、(福)堺常磐会北花田こども園、(株)ザラ・ジャパン、サントリービバレッジサービス(株)、資生堂ジャパン(株)、(福)しらゆき会しらゆき保育園、住商ブランドマネジメント(株)、大和ハウス工業(株)、(株)セブン・イレブン・ジャパン、(株)テイクアンドギヴ・ニーズ、(医)徳洲会大阪本部、(株)トーヨーキッチンスタイル、奈良信用金庫、(株)ナリコマエンタープライズ、(株)日研工作所、日清医療食品(株)、日本郵便(株)、日本生命保険(相)、野村證券(株)、ピアス(株)、(医)藤井会、ベイクルーズグループ、松村工芸(株)、名阪食品(株)、メルテック・ビジネス(株)、(株)ユナイテッドアローズ、ヤマトインターナショナル(株)、(株)リビアス、和田電機(株)、大阪府教育委員会、防衛省陸上自衛隊 など

## (心理学部)

(医)鴻池会、(一財)信貴山病院ハートランドしぎさん、生活協同組合コープこうべ、(医)清楓会楓こころのホスピタル、(株)スズキ自販奈良、セントラルスポーツ(株)、(株)大新社、(医)田村会貝塚中央病院、(株)ニチイ学館、(医)阪和錦秀会阪和いずみ病院、(福)ポポロの会、P&G マックスファクター合同会社、(福)ヒューマンライツ福祉協会、みずほビジネスサービス(株)、郵全倉庫(株)、和歌山ターミナルビル(株)、法務省 など

# (児童学部)

(学)愛染学園 愛染幼稚園、(学)育生学園 育生幼稚園、(福)奥真会 石切山手保育園、(学)カトリック・マリスト会学園 大和郡山カトリック幼稚園、(学)栗岡学園 聖美幼稚園、(福)四恩学園、(学)慈光学園 清高幼稚園、(株)志満育英会 シンガポール日本人幼稚園、(学)たつみ学園 ながいけ認定こども園、(医)徳州会 八尾徳州会総合病院、(学)ハルナ学園 ハルナ幼稚園、(福)みおつくし福祉会、(学)みどり学園 みどり幼稚園、(福)裕愛会 せいか保育園、四国化成工業(株)、住友生命保険(相)、奈良中央信用金庫、大阪府教育委員会、大阪市教育委員会、奈良県教育委員会、京都府木津川市役所、生駒郡三郷町役場、香川県善通寺市役所、大阪府東大阪市役所 など

#### (3) 平成27年度卒業生に係る各資格の取得状況について

免許・資格等の種類		学芸学部	心理学部	児童学部
高校教諭 1 種免許	国語	12名		
	書道	6名		
	英語	2名		
	家庭	21 名		
	公民		4名	
中学教諭 1 種免許	国語	10名		
	英語	2名		
	社会		4名	
	家庭	21 名		
栄養教諭 1 種免許		16名		
栄養教諭 2 種免許		18名		
小学校教諭 1 種免許 (※1)				96名
幼稚園教諭 1 種免許 (※1)				127名
保育士 (※1)			·	130名
司書教諭		4名	2名	15名

日本語教員	主専攻	2名		
	副専攻	0名		
司書		33名	7名	2名
学芸員		20名		
社会教育主事任用資格		7名		
栄養士		111名		
管理栄養士国家試験受験資格		68名		
フードスペシャリスト		41 名		
衣料管理士資格 1 級		37名		
衣料管理士資格 2 級		5名		
美容師国家試験受験資格		16名		
社会調査士		9名		
精神保健福祉士 (PSW) 国家試験受験資格			34 名	

(※1) 3 免の取得状況 ①幼免+小免+保育士:96 名 ②幼免+保育士:29 名

③幼免+小免:0名 ④小免+保育士:0名 ⑤保育士のみ:5名

### 2. 高等学校・中学校

# (1) 樟蔭高等学校

ア.4年制大学

内部進学130名外部進学120名イ. 短期大学18名ウ. 専修・専門学校27名エ. 留学・就職その他11名

オ. 主な外部大学合格者数

大阪教育大学(1)・奈良教育大学(1)・大阪市立大学(2)大阪府立大学(3) 奈良県立大学(1)・兵庫県立大学(1)・関西学院大学(17)・関西大学(33) 同志社大学(7)・立命館大学(8)・近畿大学(29)・甲南大学(10)・龍谷大学(14) 同志社女子大学(11)・京都女子大学(15)・神戸女学院大学(7)・関西外国語大学(9) 大阪工業大学(2)・武庫川女子大学(3)・大阪芸術大学(4)・京都外国語大学(1) 千里金蘭大学(2)・畿央大学(8)・摂南大学(5)・奈良学園大学(2)・関西医療大学(1) 森ノ宮医療大学(1)・神戸薬科大学(1)・兵庫医療大学(1) その他

### (2) 樟蔭中学校

内部高等学校進学 69 名その他 7 名

# |4| 設置学校の主な教育活動の状況

- 1. 大学・大学院
- (1) 定員充足に向けた活動のより一層の推進
  - ア. 広報活動の整備・充実
    - ① 学園入試広報室と 100 周年記念事業部との連携強化
      - a. データ分析に基づいた Shoin Revival Plan(SRP)の徹底推進(継続)

Shoin Revival Plan(SRP)については中長期計画における 3 ヵ年の完成年度を向かえ検証していく必要があるが、名簿保有者に対しての絞込みアプローチや印

刷物等のコスト削減には一定の成果が出ている。この Shoin Revival Plan(SRP) のひとつの特徴であるレベル別個別対応は、特に募集状況が厳しい学科については One to One による個別フォロー体制が確立され、志願者・入学者の確保に向けて手書きによる手紙を送付するなどの対応を取った。結果として全体の募集定員に対しては僅かながら下回った。学科間による差があり、募集定員に満たなかった学科は特に、今年度の振り返りを学科教員と入試広報室で行い、課題の共有化と次年度に向けた戦略を立案し、募集定員確保をめざす。

b. キャンパスリニューアルを前面に押し出した広報展開の強化

オープンキャンパスや個別相談会、主要都市で行っている入試相談会などにおいて、キャンパス整備や学生サポート体制、アクセスの利便性などの魅力を伝えた。しかしながら募集定員到達に至らなかった点においては、さらに大学全体としての魅力とブランド力向上が急務と感じた。また限られた予算の中、受験生ニーズに対応した広報媒体手段の構築なども喫緊の課題である。次年度に向けては魅力作りとして「成長できる大学」をキービジュアルとした広報展開を行う。

c. 100 周年記念事業と連動した広報戦略の強化(継続)

100 周年記念事業部と連携し、「樟蔭百年」に向けたイベント協力を行った。 今後も一年後に迫った 100 周年に向け、オープンキャンパス、入試相談会といっ た外部に向けてのアピールを機会あるごとに行っていく。他大学では真似のでき ない広報展開であるため、事業部と連携しタイムリーな情報発信を行う必要があ る。

### d. 対高校戦略の見直し

毎月1回、学園参与連絡会議を開催し、高校訪問に必要な情報提供と方針伝達を行い、出願実績に応じた高校訪問でのアプローチを行った。またモデルケースとして地元に精通した北陸地区エリアアドバイザーを採用しているが、次年度新規に入試会場において福井会場を設置することとした。名張地区と併せて、入試会場に即した志願者の掘り起しを次年度は行う。このように参与を中心とした志願者獲得の展開に関して、重点ポイントを設けて戦略的かつ評価検証しやすくし、次につなげる方策を考える。

e. オープンキャンパス運営体制の見直し(より学生主体に)

より学生を主体としたオープンキャンパス実施体制の構築と、来場者に対しての速やかなお礼ハガキ送付など、徹底した One to One を実践した。また学生サポート会館の清志館をより多くの来場者に見てもらうため、LINE 登録によるスィーツプレゼントなど工夫を凝らし、その近辺にキャリアセンター・学生支援課との連携によるインターンシップ等の学生活動について学生自らを配置して説明するなど、「成長できる大学」のリアルな姿をより多くの高校生に知ってもらうための取り組みを実施した。

また次年度を見据え、学生広報スタッフを募集し、ホスピタリティを持ったオープンキャンパススタッフの育成を行う体制を構築していく予定である。

f. 受験生応援サイトの更なる充実

「受験生応援サイト」のコンテンツの充実と、スマートフォンからでも閲覧・検索しやすい環境を整えた。また学科ブログについては大学の様子が分かるツールとして重要なポイントであり、学科でのトピックスを絶えず更新していく体制を構築した。今後はさらに受験生ニーズに合わせたサイトの充実を図る。

g. 入口から出口(就職)を見据えた広報戦略の強化(継続)

大学案内や学科ごとの印刷物においては、出口を見せた上で入学から 4 年間の 学びとスキルアップが伝わるような工夫を行っている。次年度も文部科学省の通 知にも記載されている通り、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、 アドミッション・ポリシーの策定と連動し、他部署とも連携しながら広報戦略の 強化を継続する。 ② ステークホルダーに対する全教職員のホスピタリティ向上への取り組みの更なる強化 (継続)

学生を中心とした、ステークホルダーに対する教育サービスという認識を大学全体で共有し、大学が一丸となってホスピタリティの向上に向けた取り組みを継続して行う必要があり、理事長以下教職員全員のベクトル合わせも必要である。退学率低減に向けた取り組みを学園全体で行っているが、こちらとリンクした形で更に強化していく。

### イ. 学生募集体制の再検討

- ① 入試選抜方法の改善
  - a. 入試日程・選抜方法・入試科目・出願資格の見直し(継続・平成 28 年度新課程への 対応)

入試日程・選抜方法や入試科目の設定など、競合他大学の入試動向を注視しながら見直しを図っていく。次年度に向けては大学入試センター試験利用入試の見直し(C日程の導入)を図り、新たな方式を導入する。

b. 大阪樟蔭女子大学ファミリー入試の募集広報体制(継続)

志願者の増にはつながらなかった。今後、学園全体での取り組みが進められるが、他大学・学園の状況を調査し、樟蔭学園全体としての体制づくりを行う必要がある。

c. スポーツ推薦入試特待生制度の見直し

平成 28 年度入試においてはスポーツ成績(全国大会成績を重視)に応じた奨学金 規定を見直し募集を行った。

d. Web 出願の導入

前年度より用意周到に進めてきたネット出願であるが、平成28年度入試より全入試Web化を行った。現状では大きなトラブルもなく、順調に推移したが、次年度に向けて修正を要する項目もあり、インターネット出願ガイドおよび出願システムの見直しを図る。

② 入試実施体制の整備・充実(継続)

平成 28 年度入試より入試広報室に業務移管し、本学入試・大学入試センター試験含めて学園全体で入試業務を行う体制を構築した。また事前に入試勤務者に対する打合せを行い、終了後においても反省会を実施するなど、次につながるように実施体制を整えた。

③ 入試関連奨学金制度の見直し(継続)

奨学金の対象入試については平成27年度入試で整備を行い、充実したものになっているが、平成28年度入試より指定校推薦入試合格者に対して、入試奨学金の権利獲得のために入学検定料無料でチャレンジできる「スカラシップチャレンジ制度」を導入し、入学予定者に対して勉学意欲の向上を図った。

- (2) 学生を主体とした教育活動の整備・充実
  - ア. 学士力・社会人基礎力・就業力を身につけることが可能になるような系統的なカリキュ ラムの創造と精選
    - ① カリキュラムマップをもとにしたカリキュラムの点検と改善(継続)

本学のカリキュラムマップは平成26年度入学生から28年度入学生の3学年分が完成しており、マップ作成過程において各学科専攻科目、学士課程基幹科目の現在の構成・特徴は明確になっていると考えている。本年度の教務委員会では、まずは、シラバスの第三者点検と併せて、カリキュラム点検・改善の求めるべき全体像を確認し、1年を通した改善スケジュールを確認した。次に、各学科のカリキュラム改善の状況を把握すべく調査を行なった。その結果、「授業科目」「科目グループ」「学科専攻科目全体」の各レベルでの多様な授業改善が実施されていることがわかった。

この調査結果は委員会で共有し、今後の各学科・各レベルでの授業改善に役立てることとした。

② カリキュラムマップ (カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー含む) を踏まえた シラバスの作成、シラバスの第三者点検の実施

シラバスの作成にあたり、カリキュラムマップで示した到達目標や階梯性を踏まえた内容としていくことの重要性については、FD・SD活動推進委員会での研修において取り上げられ、認知が進んだところである。昨年度開始したシラバス第三者点検について、本年度はその実施方法を踏襲しつつも、昨年度の実施状況アンケート(振り返り)をもとに改善を加え実施した。特には、実施体制について「組織的な点検」が明確になるよう体制を整備して実施した。

③ カリキュラムマップ・ナンバリングを用い、学生に「到達目標」「カリキュラム体系」 を理解させ、学修の成果を自己評価させる取り組み

「達成度自己評価システム」の稼動を開始して2年目になる。平成26年度、27年度入学生が対象であり、学生の学修履歴の蓄積、振り返り・コメント指導の蓄積が進んでいる。本年度は、学生の学びの指標となる到達目標(ディプロマポリシー)ごとの「目安の単位数」の設定を行なった。アドバイザーによる面談・指導を組み込んだ「振り返り・目標設定」の取り組みについて、各学科におけるさらなる推進を確認した。

④ 学生の成績 (素点、GPA 値)、自己評価、学修状況アンケート等のデータに基づく授業内容・授業方法の点検と改善

「学生の学修時間の実態や学修行動の把握に関するアンケート」を Web アンケートにより実施した。調査結果(データ)の蓄積は進んだが、分析および具体の改善策の検討に至っていない。

- ⑤ 学士課程基幹教育プログラムの検証と改善
  - a. 教育内容・運営方法・履修ルールについての検証と改善(初年次教育を中心に)
  - b. 4年間を通した学士課程基幹教育カリキュラムの完成

平成 28 年に開講される学士課程基幹科目・主題別科目の集大成となる「総合ゼミナール」(4 回生対象)の授業モデル・履修モデルについて検討を行ない、詳細を決定した。これをもって、初年次教育の「アカデミック・スキルズ」に始まり統合的学習経験の成果を確認する「総合ゼミナール」に至る学士課程基幹教育科目カリキュラムの体系が整備されたと言える。

c. 教育指標に基づく学士力の効果の測定と評価

平成 26 年度においては、学士力評価の体系・評価項目の設定、評価の実施方法について策定した。すなわち、「教育理念/指針」に掲げられた女性像の育成に深くかかわる学士力として、コミュニケーションスキル、情報リテラシー、論理的思考力、問題解決力等に関する 10 の具体的指標と 4 段階の評価基準を設定した。本年度はそれらに基づき、有志教員による試行評価を実施した。試行から得られたフィードバックに基づき評価項目・実施方法の改善を行った。平成 28 年度からは学士課程教育科目(自己評価のみ)も含め、WEB ポートフォリオを用いた本格運用を目指すこととしている。

⑥ キャリアセンターとの連携による、初年次教育とキャリア教育の連続性の確保とその 検証

初年次教育とキャリア教育の連続性を図るため、平成24年度より2回生対象に、「キャリア設計」、「キャリア開発」を開講している。これらの科目は一部学科を除き時間割編成上履修しやすいよう配置し、履修を強く推奨している。また平成25年度からは、初年次教育科目「アカデミック・スキルズ」の授業の中で「インターンシップ」との連携を実施している。

⑦ 入学前サポート(学修面・適応面)の検証と改善

平成 25 年度より、AO 入試・特別推薦入試等入試の合格者を対象に、(1) 大学共

通で実施する「日本語の基礎能力の養成」(添削課題)、(2) 学科ごとに実施する「専門教育の導入」、(3) 新しく始まる大学生生活に向けた「合格者交流会」を実施している。特に「日本語の基礎能力の養成(添削課題)」についてはその成績を学科ごと設問ごとに分析し、学習傾向の把握と次回の課題設定に役立てている。

さらに、五教科の学力維持を図る取組みの試行として、学芸学部合格者を対象に Web ドリル形式の学習課題 (e-learning) をスタートさせた。 その効果の検証は平成 28 年度に行ない、結果により全学部への拡大と在学生に対するリメディアル教育としての採用も検討する。

- イ. 資格関連科目における資格取得の実質化にかけた教育活動の充実・強化
  - ① 諸資格課程の教育体制の充実

平成 26 年度から、教職課程担当教員・学科の授業科目担当教員によって構成される教職課程連絡会議を始動させ、履修指導、教員採用試験対策等に関して検討と実績を重ねてきた。

本年度は、連絡会議が主体となり、業者委託による「教員採用試験対策講座」、学園参与による「採用試験面接対策講座」を実施した他、教科内容中心の採用試験対策講座を複数の学科が主体となり実施した。また、授業科目においては、樟蔭高等学校教員、校長がゲストスピーカーとして参画するなど、高大連携を取り込みながら教育内容の向上を図っている。

### ウ. 教育改善のための方策

① 初年次教育・学科基礎科目の教育内容の定着を目指した全学的なリメディアル教育の 実施

本年度の学士課程教育センター会議においては、リメディアル教育のあり方について、その実施主体、実施内容(範囲)、実施方法について、改めて検討した。

ラーニングサポートにおける"基礎文章力育成"の取組み「ライティング・ヘルプ・デスク」を開始した。週一回の相談デスクの開設の他、「レポート作成入門講座」等のスキルアップ講座を実施した。相談デスクでの指導の方針や講座開設のタイミングについては初年次教育「アカデミック・スキルズ」の進度と連動させ、学習者の困り度に合せて適切な指導ができるよう工夫した。「アカデミック・スキルズ」でのレポート課題の成績と相談デスク利用者の利用履歴との分析では明らかな教育効果が見られた。

- ② 全学における FD·SD 活動の推進と教職員の参与度の向上
  - a. FD ポイント制の継続的実施と検証

FD ポイント制導入は平成 25 年度より継続して実施している。平成 27 年度はポイントについて検証を行い、学内 FD・SD 研修会参加のポイントを定めるなど、「大阪樟蔭女子大学専任教員 FD ポイント制度内規」の改正を行った。

- b. メーリングリスト等を活用した学内外の FD·SD 活動および研修の広報と情報提供 メーリングリストと HP 及び学内掲示(非常勤講師事務室と出勤簿前)を中心 に広報と情報提供を行った。
- c. FD·SD 活動推進委員会と学内他組織との連携強化による FD·SD 活動の活性化 学長(室)に定期的な報告を行うとともに、教務委員会、IT 推進課と共催で 「manaba に関する研修会」を開催した。
- d. 新任教員研修における大学のミッションおよび FD 活動への意識強化 平成 27 年 3 月 10 日に新任教員研修「学長と"樟蔭"について語る会」を実施 した。また、新任教員に対して授業の見学、サロンへの勧誘等も積極的に行って

いる。 e. 職員に対する SD 活動の推進

平成 27 年度は教職員の意見交換の場として「樟蔭 SD サロン」を 3 回実施した。 第 1 回 (6 月 22 日)は「キャンパス統合について語ろう」という趣旨で開催し、 第 2 回 (11 月 11 日)、第 3 回 (1 月 14 日)は対象者を若手とするなど、新たな

企画を実施した。

- ③ 各教員の FD 活動 (ミクロレベルでの FD) 支援とその体制作り
  - a. 授業公開・見学における実施方法の検討と参加者の増加促進

春期はキャンパス統合による見学可能科目の増加のアピールを行い、秋期は推 奨ウィーク(月間)とお勧め科目の設定や実施期間の延長などを行ったが、参加 者増には今1つ繋がらなかった。

- b. 教職員間における  $FD \cdot SD$  活動のための"ラーニング・コミュニティー"の助長 平成 27 年度は様々な「サロン」を実施したが、中でも 5 月 27 日と 11 月 26 日 に実施した「授業見学・公開サロン」では、27 名、19 名と多数の参加があった。
- c. 教員のニーズに対応する授業支援システムの検討

FD·SD 関連書籍の貸出しや希望図書の購入など部分的な支援を行っているが、 授業支援システムの具体的な検討には至っていない。

d.「授業改善アンケート」の課題検討

「授業改善アンケート」を Web で実施とした平成 25 年度以降、回答率は 10% 台と低迷していたため、平成 27 年度は 6 月に「授業改善アンケートの利用に関するアンケート」を教員に実施し、期末に「授業改善アンケート」を授業中に実施した結果、回答率は 43.4%となった。秋期は新たな取り組みとして「授業改善のための中間アンケート」を学生対象に実施し、教員にフィードバック実施報告の提出をお願いした。また、秋期末には「授業改善アンケート」を授業中に実施したが、回答率は 39.9%と春期を下回る結果となった。

「授業改善アンケート」の課題としては、授業の改善のために活用できる結果 (回答)を確保することであり、平成28年度も「授業改善アンケート」の運用・ 分析方法について検討を継続する。

- ④ 学部・学科単位での FD 活動 (ミドルレベルの FD) の推進
  - a. 学部・学科規模での FD 活動の推進を考慮した各種研修・事業の検討

7月30日に「『連動する授業』成功への方策 ~本学のミドルレベル FD を考える~」、2月4日に「"伝える・伝わる" カリキュラム~カリキュラムマップについての理解を深める~」をテーマに2回の FD・SD 研修会を開催した。

b. 学部・学科の FD に繋がる「授業改善アンケート」結果データの活用推進

「授業改善アンケート」の結果を学科ごとに集計した基礎分析データを策定し、 学科内での分析に活用してもらうこととする。また、基礎分析データを取り纏め 報告書を作成する。

⑤ 国際的学生交流活動(本学学生の送り出しと留学生の受け入れ)を活発化することを 可能にするための学内組織体制を確立する。具体的には、適切な人材を配置し、留学生 と日本人学生の学内外での交流を推進する。

平成 27 年度には事務局の改編の中で、国際交流室をサポートスクエアのキャンパスライフサポートの中に置き、2 名の専任職員が配置し、文部科学省、国際交流基金等が推進するプロジェクトへの積極的な応募を可能にする事務体制を整えた。

また、学園組織の英語教育センター(ELTC)との協働により、海外短期研修に参加する学生の事前研修としてネイティブ講師との個別英会話の時間枠を設定し、英語力を強化するように組織的に取り組むことができた。

⑥ 日本語日本文化研修留学生としての受け入れ実績のある大学と大学間交流協定の締結 を視野に入れた交流を推進する。

日本語日本文化研修留学生としての受け入れ実績のある大学と大学間交流協定の新しい締結には至らず、これについては継続課題とする。平成27年度には日本語日本文化研修留学生2名を修了させた。留学生の意見を取り入れ、本学の魅力を伝える形で日本語日本文化のコースガイドの改訂版を作成した。

⑦ 既存の海外研修プログラムの教育内容の検証と質の向上および学科の学びに沿った特 色あるプログラムの立案を推進する。 フレズノ州立大学(アメリカ)、アダムミツキェヴィチ大学(ポーランド)での日本語教育実習付き海外語学研修は、国際交流基金の助成による平成27年度海外日本語インターンプログラムとして採用され、応募した学生1名がポーランドの大学での日本語教育実習付き海外語学研修に参加した。本学の協定校であるアメリカのフレズノ州立大学から学生の短期(1週間)受け入れプログラムも実施され、留学生と本学の学生は本学の提供する授業、交流イベントを通して交流する機会が作られた。海外研修参加者の事前研修を全学的に展開するため、①学園組織の英語教育センターとの協働によるネイティブ講師との個別英会話レッスンの複数回の実施、②Webを使ったセルフラーニングプログラムの開始を試みた。

また、研修後の事後研修(帰国報告会)を全学的に展開することで、研修の成果を学内で共有できる体制が整えられた。事前研修の成果の教育内容の検証については、次年度も継続課題とし、教育の質の向上に繋がるようにする。また、学科の学びに沿った特色あるプログラムの立案については、学芸学部ライフプランニング学科から語学とカルチャースタディに加え、学科のフードスタディコースと関連した特色あるプログラムが立案され、国際交流委員会で承認された。そのプログラムの実施に向けての準備は次年度の課題とする。

### エ. 学生支援の一層の推進と振興

- ① 学生寮閉鎖に向けての準備
  - a. 下宿生への支援の向上

学生寮閉寮に向けて半期で退寮する学生には、業者と提携して下宿の紹介などを行った。「下宿生の集い」を学友会や生協学生委員会とともに計画をしたが、キャンパス統合にともなう諸々の手続き・行事のために実施できなかった。次年度開催する方向で検討を続けている。

- ② 学生の福利厚生への支援
  - a. 生協(食堂、購買、生協委員) との連携強化
  - b. 学生が利用できる福利厚生施設の充実(学内外合宿施設等)

生協では、新入生に対して、スムーズに大学生活に馴染めるように平成27年度より「新入生・保護者説明会」を実施した。2回(2月27日、3月12日)開いたが、それぞれ140組280名、115組230名の参加があった。また、新入生同士の親睦を深める目的で例年どおり「新人さんいらっしゃい」を実施した。

生協と連携し、学生からの声を反映し、試験的にお弁当の販売を清志館 2 階のエレベータホールで行った。購買の営業時間を  $10:00\sim16:30$  から  $8:30\sim16:30$  に試行的に拡大した。共に利用者は少なく継続できなかったが、今後も生協と連携し利便性がよくなるような学生へのサービスにつなげたい。

クラブ活動などで利用できるスペースとしてレクレーション室の開放方法を検討し、鍵の管理を含め使用規則を作成し運営した。吹奏楽部、ダンス部、新体操部が利用した。クラブ活動で使用する以外でイキ $\times$ ラボ・チャレンジプロジェクトの YJ (ヤング・ジャパニーズ) などの団体の利用もあった。

学内での合宿場所を確保し、利用要綱を作成した。平成27年度については、高智館7、8階演習室を確保した。次年度以降は、教室等の改修状況を見ながら部屋を確保する。夏期休暇中に5件の団体が、冬期休暇中に1件の団体が利用した。

生協食堂の昼食時の利用について、食事の場と勉強の場を分離するために使えるスペースとして、図書館 3 階にある自習室の利用を検討した。今後も学生が利用できるスペースの開拓をさらにすすめることを確認した。

- ③ 学生相談支援体制の充実
  - a. 学生支援部署(学生支援課・学生相談室・保健室)による連携・支援体制
  - b. キャンパスライフサポートセンターの利用(質の向上)
  - c.「キャンパスの声」を活用した学生サポートの充実

学生支援部署連絡会議は、学期期間中は毎月(第3月曜午前)開催した。支援

を必要とする学生については、各部署での対応についての状況を確認し、調整をおこなった。入学時スクリーニングについては、次年度の計画に入れたが、まだまだ検討すべき事項が多いことが分かった。保健室や学生相談室の利用は、前年度の関屋、小阪両キャンパスの合計とほぼ変わらない状況であった。

学生投書箱(キャンパスの声)の設置場所を見直し、芳情館 1 階北ロビーとサポートスクエア 2 階に設けた。昨年度の 3 倍の投書(平成 26 年 12 件、平成 27 年 37 件)があり、回答をするとともに、可能なものについては実施した。例えば北門の開閉時間ついて投書があり、15 分の延長を行った。

- ④ 学生活動(学友会組織)へのサポート
  - a. 学友会組織(委員会・クラブ・同好会)の活性化
  - b. 学生生活を自主的に充実させる学生リーダーの育成
  - c. 他大学との連携した活動を促す

学生の課外活動状況を把握するために学友総会の案内と一緒にアンケートを実施した。結果は、クラブ・サークルに加入していると回答した学生は37%で、その内本学のクラブ・サークルの所属は63%、他大学の所属は33%、本学と他大学の所属は4%という結果であった。東大阪市と連携し茶道部や筝曲部などが東大阪市の施設において活動を行った。

学内では、オープンキャンパスに吹奏楽部やダンス部、くすのき祭実行委員会などが参加し活動の場を広げた。

大学後援会の援助を得て、学友会の掲示板を設置した。学友会とともに運用についての規則を定めた。くすのき祭については、会場の設置や近隣地域への騒音 配慮などについて助言・サポートを行い、新形式での開催を成功に導いた。

学生リーダーの育成については、学友会役員への指導などは行っているが、これを各クラブ、同好会の代表からなるリーダーズミーティングの場まで広げられずに終わった。

- ⑤ 学生の経済的支援の取り組みの充実
  - a. 学生支援機構奨学金と関連させた学内奨学金制度の確立(改編と運用)
  - b. 特色ある減免制度の検討
  - c. 学内ワークスタディ事業の実施

平成 27 年度より、学内の奨学金については、給付を中心としたものに変えた。その一つに大学後接会の支援のもとに設置された後接会奨学金がある。予想通り多くの希望者があり、設定枠の 2 倍を超える応募があった。学生の経済状況を学生支援機構の定める基準をもとに順序づけて、困窮度の高い順に決定したが、困窮度が同点であった場合に、どこで線を引くか、応募状況に応じて枠を増やせないかなどについて検討が必要なことが分かった。

b. c. については未着手。

- ⑥ 退学率の改善へ向けて
  - a. 学生支援部署の連携による学生個々にサポートができる体制づくり

学生相談室を積極的に利用できるような環境を作りたいと思い、学生相談室主催のイベントをサポートスクエアで企画しようとしたが、満足がいくようなものは実施できなかった。

学内奨学金制度 平成 27 年度実績

	奨学金制度	人数	金額
大学	特別給付內部	6	1,800,000
	特別給付協定校	70	13,100,000
	特別給付入試成績優秀	13	3,900,000
	特別給付ファミリー	15	2,100,000
	特別給付スポーツ	3	1,135,000

	1		
	緊急給付	3	1,835,000
	給付	10	4,520,000
	後援会	9	2,700,000
	利子補給	2	33,765
大学院	特別給付	3	900,000
	給付	5	1,500,000
留学	留学	2	800,000
合計		141	34,323,765

学内奨学金制度 平成 28 年度予算規模概算

奨学金制度全体	169	36,825,000
---------	-----	------------

### オ. 学生の就職決定力支援強化

① キャリアデザイン構築と就業力育成のためのキャリア教育プログラム内容の見直し a. 27年度から施行したキャリア科目全般のシラバス・講義内容に関して、検証、評価、 見直しを行なう。

「キャリア設計」、「キャリア開発」、「キャリア研究」の科目担当者間で、授業内容の振り返り、シラバス・テキストの修正、意見交換を実施した。特に「キャリア設計」、「キャリア開発」は、今年度から共通のテキストを用いることで毎回の授業の内容・進め方が明確となった。また、授業の2回目と最後の授業で「社会で働くために必要な基礎力」を自己評価しグラフ化することで、自己の成長を確認する機会を提供した。

b. インターンシップ(正課・正課外)の充実と、PBL教育への取組み

正課のインターンシップ(就業体験型・学生提案型)は 117 名が履修し、就業意識を高めた。なお、今年度より、近鉄百貨店コラボ商品企画を被服学科専攻科目であるファッションインターンシップに組み入れた。また、プロジェクト・ベースド・ラーニング(PBL 教育)の一環として、正課外で企業との連携講座(18 名参加)を企画し、企業の取組に触れさせる機会を提供した。

② 社会・業界理解のための人事担当者講演会、業界セミナー、OG 懇談会、学内企業説明会等の取組み

人事担当者講演会、OG 懇談会、内定者報告会、女子学生キャリア形成講座、業界マップセミナー、業界・企業セミナー(2月実施 企業等 77 社、延べ学生 314名 参加)等の支援行事を実施すると共に、金融・アパレル・広告・化粧等 10 業界 10 社の業界セミナーを実施した。学生の学びに合せ、健康栄養、化粧、美容、福祉、児童に特化したガイダンスを開催し、各業界の方から直接話を聞ける機会を設けた。また、平成 27 年度卒業生に対して、学校推薦や学内単独企業説明会・選考会を 73 回開催し、243名の学生が応募し、17名が内定を得た。

③ ハローワーク等外部支援機関との連携による学生支援機能の強化と文書添削や模擬面接、カウンセリング面談等による個別指導の充実

個人面談は就職希望者全員に対して3年生から実施し、延べ1,441回を実施した。 外部支援機関との連携については、大阪新卒応援ハローワークとの連携による利用 説明会・登録会、出張相談会(職業斡旋・紹介)、大阪労働局から講師を招いた「労 基法セミナー」、大阪中小企業団体中央会の後援による「ファッション関連企業見学 会」(2社)を実施した。また、春季休暇期間(2月)には、企業や公的機関と連携 して3年生を対象に就活合宿を開催し、職業適性検査、マナー講座、履歴書作成・ 添削、グループディスカッション、集団模擬面接等の就活スキルを養成した。

④ 「SHOIN しごとナビ」(企業開拓情報、求人情報、各種説明会・セミナー、OG 情報、 試験内容報告等の案内)による学生支援情報の充実及び卒業生の離職率把握のための調 査方法の検討 早期の利用方法把握と、利用者増加促進のため、3年生の第1回就職ガイダンスで利用説明した。企業開拓情報等の上記機能に加え、学内外のキャリア支援行事や個人面談等の予約、学校推薦情報や、お奨め求人、履歴書の様式のダウンロード、求人票の見方、文例集の活用を通じて利用を促した。さらに、「SHOIN しごとナビ」のアクセス履歴を残せるシステムにし、学生の利用率を把握できるようにした。平成27年度卒業生への大学求人件数は10,045件(前年8,705件)に達し、これは卒業生の18.4倍の求人となる。また、卒後3年の就職状況アンケート調査を実施し、卒業生の現状と離職率を確認した。

- カ. 図書館利用の推進およびその企画プログラムの検討
  - ① 図書館体制の整備と充実

図書館を、学生が「活動をひろげる場所」・「学内で活躍できる(発表・発信する)場所」にすることで、より一層、活用される施設を目指す。

- a. 学生が使用するための展示スペース(展示ケース・掲示板)を設置する。
- b. 展示スペースの提供や図書館の諸活動を通じて、学生による図書館施設の活用を促進する。

8月から9月には、耐震工事に伴い長期閉館したが、学生が「活動をひろげる場所」「学内で活躍できる(発表・発信する)場所」にすることを目標に、以下のことを行った。

- i. 掲示板の設置 (2 階閲覧室前)
- ii. 学生図書委員会の活動支援と展示を実施。(年2回)

委員会概要説明会を2日間開催

インターネット学生新聞 Shoin.Net 説明会を 2 日間開催

展示「図書館連想展」「御正月」図書館1階玄関ホール

iii. 図書館実習生による展示を実施

展示「人・心・コミュニケーション」図書館1階玄関ホール

- iv. 展示スペースの貸出(児童学科ゼミの卒業作品展示、インテリアデザイン学科の制作展示)
- v. 共同研究室へのプロジェクター機器・スクリーン設置(共同研究室)
- vi. 集会用ホワイトボードを設置し、長イスの設置 (3 階階段ロビー)
- (3) 外部資金の導入による教育・研究活動の促進

ア. 競争的資金獲得に向けた新規プログラム・事業の開発

① 政・財団等の基金の情報発信(desknet's の活用など、学内での発信を継続) 本学教職員が情報を共有するためのツールであるグループウェアを活用し、情報 配信を継続。適宜委員会等でも案内を行っている。紙媒体の情報は教職員向けにフ ァイリングし大学事務局内で閲覧できるようにしている。

② 科学研究費等について学内研修会等の継続実施

平成27年9月14日に「科学研究費補助金の申請と研究計画調書の作成について 〜採択経験から〜」というテーマで学内研修会を実施した。当日は、25名の教職員 が出席し、活発な質疑応答が行われた。

また、平成 27 年度から「コンプライアンス研修会」の受講を義務化する規程改正を行った。9月14日に「第1回コンプライアンス研修会」として、外部講師を招聘し、「公正な研究活動を目指して〜発表倫理を中心に」というテーマで研修会を開催した。本研修会の DVD 視聴を含め、教員 97 名、職員 104 名、学生 9 名が受講し、誓約書等を提出した。

# (4) 地域貢献について

- ア. 地域連携の促進
  - ① 機関・地域との連携の検討(くすのき地域協創センターと連携し、大阪府立中央図書

#### 館との企画事業の実施)

図書館が所蔵する貴重書を所蔵・保存するだけでなく、広く一般の方々にも公開 し、地域社会に伝えることを目的として、貴重書の解説を含む公開講座を3回実施 した。

平成 27 年度は東大阪市との包括連携協定を締結した。協定を締結した自治体は東大阪市、香芝市、門真市となり、くすのき地域協創センターが主幹する各事業(教育・研究・地域連携)での連携を行った。

② 図書館が所蔵する貴重書についての講演会を実施(くすのき地域協創センターと連携し、優れた資料を保存するだけでなく地域社会に伝える役割を実施する)

大阪府立中央図書館と連携して展示し、展示資料を提供した。

- (5) 地域コミュニティの中核的存在として大学の機能を強化する
  - ア. 地域志向教育プログラムによる学生の育成
    - ① くすのき地域協育プログラムの実施・評価
      - a. 地域課題解決型プロセスに対応した全学的な実践カリキュラムの実施

平成 27 年度くすのき地域協育プログラムにエントリーした学生(平成 27 年度生)は 198 名(国文学科 5 名、国際英語学科 1 名、心理学科 18 名、ライフプランニング学科 9 名、被服学科 14 名、児童学科 120 名、健康栄養学科 31 名)であった。協育プログラムのコア科目である「くすのき地域社会論」では、春・秋期講義で連携 3 自治体(東大阪市、香芝市、門真市)からゲスト講師を招き、行政が抱える課題とその対策、大学との連携活動等に関する特別講義を開講した。

- イ. 地域課題の解決をテーマとした研究の推進
  - ① くすのき研究助成プログラムの実施・評価
    - a. 大学のシーズで地域の課題を解決する仕組みを構築

平成27年度くすのき研究助成プログラム(地域貢献研究費)では下記の東大阪市研究を実施した。

i. 食育·栄養指導領域:健康栄養学科井尻吉信准教授

東大阪市民の食生活改善を目的とした健康栄養クリニックの開設とその効果

ii. 学校支援領域:心理学科山崎晃男教授

心理学科学生による現場での心理教育的支援の効果と教育的意義

iii. 子育て支援領域:児童学科山本一成講師、村井尚子教授

大学と行政のコラボレーションによる「子育てカフェ」の創出~「SHOIN 子育てカレッジ」の取り組みを通して~

これら研究成果は本学研究紀要への投稿及び各種学会での報告等を行い、広く公開している。また、東大阪市主催の東大阪市地域研究助成金事業に関しては、市から提示された6研究テーマに関して、本学から5件の応募があり、3件(内1件共同研究)が採択された。

- i. 布施駅周辺の活性化方策について(経営企画部企画室)
  - ・学芸学部 インテリアデザイン学科 大島康孝教授
- ii. 東大阪らしい公共サインのあり方について(都市整備部都市づくり課)
  - · 学芸学部 被服学科 森優子准教授
- iii. 東大阪市内にある歴史文化遺産の調査及びその活用についての提言(社会教育部文化財課)
  - ・学芸学部 国文学科 白川哲郎准教授(共同研究者) これら研究実績に関しては、平成28年4月10日(日)実績報告会で報告し、 東大阪市ホームページでも広く公開される。
- ウ. 学生教育及びボランティア活動等を通じた大学と地域連携の強化
  - ① くすのき地域協創プロジェクトによる地域連携事業の実施・評価
    - a. 学生による地域連携プロジェクトの実施、各種講座の開催

平成27年度は下記事業で各種学生課外活動を実施した。

- i. イキ×ラボ・チャレンジプロジェクト/自由応募型
  - ・グリムプロジェクト 2015/学生 21 名 (児童学科・心理学科)

香芝市及び東大阪市、奈良県等自治体と連携して、絵本を通した地域の子育て支援を行うことを目的に、グリム絵本館で絵本の読み聞かせや紙芝居など、様々な活動を行った。

・KSK10~子どもと親子の集まる商店街プロジェクト~/学生7名(ライフプランニング学科)

地元小阪商店街の活性化のため、商店街の方と KSK10 の学生が協働し、子どもを対象としたイベントなど、子どもや親子が利用しやすい商店街の環境作りを行った。

・キャンドルナイト/学生 11 名(インテリアデザイン学科、国際英語学科、ライフ プランニング学科、国文学科、健康栄養学科)

ロウソクを灯すことから生まれる「ひとりひとりの心の中に灯る思い」を テーマとした文化的な提案型ムーブメント「100万人のキャンドルナイト」 等に参加。27年度は東大阪市からの依頼によりナイトミュージアムにも参画 した。

- ・YJ (ヤング・ジャパニーズ) /学生 12 名 (心理学科、被服学科、国際英語学科) 地域の子どもたち (小学生~高校生) を対象に、歌やダンス等のワークショップを通して、大学祭でショーを実演する活動を行った。
- ii. イキ×ラボ・チャレンジプロジェクト/行政提案型
  - ・子ども理科講座「ノーベル」プロジェクト(門真市教育委員会)
    - チームミックスジュース「水を使ったふしぎ実験」/学生4名(健康栄養学科) プチシャーベット作りや、水を使ったいろいろな実験をとおして、水の ふしぎを学んだ。
    - くすのき「やる気! げんき元気! バター!」/学生 6名 (健康栄養学科) 生クリームを使ったバター作りを体験した。
    - 星の王女様とタキシード仮面「冬の星空探検☆」/学生 14 名 (児童学科) 普段見ることのない冬の星や星座を望遠鏡を使って観察した。
    - MINT「砂糖の科学~べっこうあめ飴を作ろう!~」/学生 4 名 (健康栄養学 科)

べっこう飴を作りながら、砂糖を水に溶かして温めた時の変化を観察した。

- ・女性・子どもが喜ぶおいしい「おやつレシピ」開発プロジェクト(門真市産業振 <u>・</u>趣課)
  - 食栄マーチ/学生4名 (健康栄養学科)
  - 樟蔭 girls/学生3名(国文学科、ライフプランニング学科) 門真市の特産物「門真れんこん」を使い、女性や子ども・ご家庭で気軽 に楽しんでいただける「おやつレシピ」を開発する。
- iii. 地域連携プロジェクト

(学科主催の活動)

- ・SHOIN 子育てカレッジ(児童学科)/児童学科1回生から4回生が参加
- ・YA (ヤング・アメリカンズ) (心理学科) /心理学科1回生・2回生が参加
- ・小阪商店街来街者調査(心理学科)/心理学科1回生が参加 (大阪府助成金事業)
- ・平成 27 年度商店街サポーター創出・活動支援事業/ライフプランニング学科 1 回生、KSK10 が参加
- ・「小阪ママっコラボ事業」子育てママと大学や地域がコラボして、キッズファースト商店街を実現!

- ・子どもや親子が集う商店街づくり「キッズファースト商店街」を掲げる小阪商店街において、空き店舗を活用して子育てママが集うことができる拠点を開設し、大阪樟蔭女子大学と NPO 等が協働し、子育て支援事業の運営と、子育てママが持つ力を発揮して楽しみながら活動できる企画を実施した。
- iv. 産官学連携プロジェクト(香芝市産学連携促進事業)
  - ・女子学生が考えた「将来の私が住みたい家」プロジェクト(株式会社垣本ハウジング)

学生8名(児童学科)

平成 26 年度秋期から香芝市・企業・大学三者によるプロジェクトを実施。株式会社垣本ハウジングとのプロジェクトでは、平成 27 年 9 月に販売予定の新規分譲住宅について、本学学生が「自分たちが将来住みたい家」をテーマに意見等を出し合い、実際の分譲地区で施工するモデルハウスに反映し、樟蔭の学生が提案するオリジナルハウスを建築した。

・iPhone ケースデザインプロジェクト(株式会社メイハン)

学生4名(心理学科、児童学科)

「新型スマートフォン (iPhone6) ケースの企画」をテーマに女子学生の 視点で機能やデザインを提案し、商品化を目ざし活動した。

・合格祈願靴下開発プロジェクト(杉山ニット工業)

学生8名(ライフプランニング学科)

ライフプランニング学科加藤ゼミ生が、香芝市地場産業を活かした実用性のある合格祈願靴下について、女子学生の視点からデザイン及びその販売、ネーミング等のマーケティング戦略等について意見を出し合い、新商品を開発した。

v. 学生ボランティア

平成 27 年度は公立学校園や福祉施設などのボランティアを中心に、107 名の学生が活動を行った。

- ・募集件数 126 件 (東大阪市 34 件、香芝市 10 件、門真市 3 件、大阪市 61 件、 その他 18 件)
- ・情報配信登録者数 419 名(国文学科 30 名、国際英語学科 7 名、被服学科 20 名、ライフプランニング学科 31 名、心理学科 38 名、健康栄養学科 71 名、児童学科 222 名)
- ・活動先件数 31件(東大阪市7件、香芝市6件、門真市3件、大阪市9件、その他6件)
- ・活動者数 107名 (国文学科 7名、国際英語学科 2名、ライフプランニング学科 3名、心理学科 1名、健康栄養学科 4名、児童学科 90名)
- ② 地域社会の活性化に向けた産官学連携体制の構築
  - a. 自治体及び企業、大学間連携の推進

平成 27 年度は香芝市との連携による産官学連携事業を実施した。本事業は香芝市の重点施策(地域創生事業)として位置づけられ今後も発展的に継続していく。また、この実績を元に東大阪市や門真市だけではなく、他自治体との連携についても提案していく。

#### エ. 田辺聖子文学館の活動促進と活用

- ① 田辺文学を読む会との連携(田辺作品を多くの人と共有し、作品の魅力に触れる機会づくりを目的とする、卒業生を中心とした「田辺文学を読む会」と連携して文学館の企画運営を行う)
  - a. 卒業生が運営する田辺文学を読む会

「田辺文学を読む会」と連携して、展示・地域連携事業を展開し、文学館の広報活動の強化を図った。具体的には、8月に開催した樟蔭夏祭り特別展示「樟蔭と田辺聖子 人生はいつも初夏」と10~11月に開催した第9回田辺聖子文学館

特別企画展「樟蔭と田辺聖子 田辺源氏のきらめきとひろがり」への企画運営参加と同期間内に開催した小阪まちゼミへの参加を挙げることができる。

### b. 企画展

文学館における企画展としては、以下の4事業を開催した。

- i. 企画展「田辺聖子と樟蔭」(4月25日)
- ii. 樟蔭夏祭り特別展示「樟蔭と田辺聖子 人生はいつも初夏」(8月8日)
- 説 第9回田辺聖子文学館特別企画展「樟蔭と田辺聖子 田辺源氏のきらめきとひろがり」(10月24日~11月23日)
- iv. 全国文学館協議会 共同展示「3.11 文学館からのメッセージ」; 企画展「田辺聖子が伝える「危険についての想像力」」(平成28年3月1日~4月16日)

#### c. 協力事業

今東光資料館(八尾市立八尾図書館)とは、前年度からの継続事業として、連携展示「今東光と田辺聖子」(於今東光資料館、1月17日~6月9日)を開催した。

大阪府立中央図書館とは、大学図書館も加わっての共催事業として、連携展示「戦争を語る・戦争を伝える―作家たちの終戦・田辺聖子の終戦―」(於大阪府立中央図書館、9月22日~10月7日)ならびに文学館見学ツアー(10月1日、講演・文学館特別展見学(展示品解説)・大学図書館貴重書展示見学)を実施した。大学図書館が提携している伊丹市とは、まず伊丹市立図書館「ことば蔵」の郷土の作家コーナーへ資料を提供し、また同館が主催する「タイトルだけグランプリ」へ「田辺聖子文学館賞」を提供し選考に協力した。さらに伊丹市立伊丹高校において、田辺聖子について出張授業を行なった。

大阪府および周辺県下の大学が加盟するかんさい・大学ミュージアム連携に参加し、連携展「大学の扉を開く」(於関西大学博物館、4月1日 $\sim$ 5月17日)・同(於大阪大谷大学博物館、7月1日 $\sim$ 31日)に資料を貸与し、また、スタンプラリー(10月1日 $\sim$ 11月30日)企画に参加した。

小阪商店街の店舗を中心に組織される「小阪まちゼミ」に参加し、6 月に「田辺文学と樟蔭の文化財にふれる見学会」、11 月に「樟蔭で田辺源氏にふれるひととき」(文学館案内)を実施した。

d. 第8回ジュニア文学賞応募作品の募集

第7回を上回る日本全国から31,405点の作品が寄せられ、115作品の入賞を決定して表彰式を開催した。

- (6) 自己点検・評価及び当該状況に関する情報公開の活性化
  - ア. 教育・研究活動の基盤の整備
    - ① 自己点検・評価活動の体制の抜本的見直し(定例化)
      - a. 自主的・自発的な評価の実施による教育研究水準の向上、活性化につなぐ実施体制 の構築

自主的・自発的な評価の実施による教育研究水準の向上、活性化につなぐ実施体制の構築については、自己点検・評価委員会において、各委員と協議した。 b に掲げた自己点検・評価項目の定め方、自己評価のあり方について取り纏めを行い次年度も引き続き検討する。

b. 自己点検・評価項目の定め方、自己評価のあり方の見直し

自己点検・評価項目の定め方、自己評価のあり方の見直しは、自己点検・評価委員会議において継続議題として、何度も協議を繰り返した。先ず、自己点検のあり方を見直す端緒として、7つの項目を設定し、各学科の取り組みの記載を依頼した。各学科はどのような取り組みをしているのかを全学的に共有し、学科の横のつながりを作る契機を目的とした。次年度に向けて、本学の自己点検・報告の項目として継続していくのかを検討する。

- ② 第3者評価受審に向けての体制整備
  - a. 認証評価委員会との連携の構築

自己点検・評価委員会として、認証評価に係る確認作業を行うなか、密な連絡を取ることができた。

b. 第3者評価受審に向けての自己評価報告書の作成

自己点検・評価委員会では、自己点検・評価委員長を中心に、自己点検・評価委員会の構成員3名を選出し、「自己点検評価書」の基準4「自己点検・評価」の文書作成、資料の準備、確認等を行い作成に携わった。認証評価の実地調査の面談において、教学IR委員会との連携、自己点検の周期の見直し等が話題となった。これを受けて今後の見直す大きな材料となった。

### イ. 教学マネジメントの確立

① 統合後の運営体制の問題点の洗い出し

平成 27 年度から、地域連携推進、学修支援、学生支援の職務を担当する副学長制度としたが、平成 27 年度は、地域連携推進担当副学長、学生支援担当副学長の 2 名の運営体制で学長の業務推進の補佐役として多いに職務を果たした。平成 28 年度の役職者改選において、未設置だった、学修支援担当副学長が決定し、平成 28 年度から、本来の副学長 3 名の体制で臨むことになる。

- ウ. キャンパス統合に向けての学修支援環境の整備
- ① 学生サポートスクエアの運営体制の問題点の洗い出しと対応

ラーニングサポート、キャンパスライフサポート、キャリアセンターの三つの部局が単に1つのフロアに同居しているのではなく、それぞれが有機的な連携のもと機能し、学生へのワンストップサービスを提供できる体制を構築することが求められている。特に、学生の主体的な学びを促進する点、学修に困難を有する学生への対応の点からは、各部署の取組みとサービスの内容、学生対応の際の情報を共有し調整することが重要であるが、このことについては事務連絡会を通じて、また個別案件での調整を通じて実現しようとしている。とはいえ、時間等の制約の中、木目細かい情報共有、連携の実現には至っておらず、さらなる体制の見直しと改善への取り組みが必要である。

### (7) 大学後援会との一層の協力、提携関係の構築

- ア. 情操教育への参画等
  - ① 芸術と鑑賞への参画

学園及び大学は、常に後援会と協力関係を構築し其々の執行部教職員が後援会行事に参加している。学生の福利増進を図る諸施策として各種奨学金への支援を頂いているが、平成27年度においては後援会独自の奨学金を創設し、更に本学奨学金制度の充実が図れる見通しとなった。また、継続して、大学の導入教育として論理的思考力及び問題解決能力向上の目的で開設する「アカデミック・スキルズ」の補助を担うラーニング・アシスタント育成の為の支援、就業力の養成及び就職力向上に向けた取り組み等について種々支援を頂いている。情操教育に係る検討については、後援会役員他の参画を頂き今後の検討に資する予定であったが、諸事情により未達成となっており、更に次年度に向け協力を得られるよう努力する。

② 情操教育の確立に向けて 大学における「マナー教育」への参画

建学の精神に謳われている「豊かな情操を兼ね備えた女性の育成」を実現するために、学士課程基幹教育に「芸術と鑑賞」が設定されているが、「マナー教育」に直接結びつくものではない。しかも、近年、学生たちのマナーの低下が顕著であることから、具体的な対策を講じることが必要になっている。学長が学士課程教育センター長を兼務しているので、学生参加型のマナー教育をどのように推進していくかを検討する部会を学士課程教育センターに設定し、学生提案型の取り組みを実施している。また、喫煙に関するマナーの悪化に対して学生部長にも具体的な取り組み

を指示し、禁煙教育を行う場所を設置する提案を受けたが、実現するに至っていない。今後ともに「マナー教育」の実質化を図っていく。

#### 2. 高等学校・中学校

# (1) 高等学校の取り組み

国公立大学合格者数は9名、関関同立の合格者数は昨年を上回る65名、産近甲龍の合格者 も4割増。目標としてきた個々の生徒の第一希望の進路実現をほぼ達成できたと言える。

昨年度と同様に、中高とも朝・終礼の学習や、放課後の補習、休暇中の講座などに関しては、学年団と各教科が試行錯誤を繰り返し、より充実を図ってきた。また、自習室(中学は4時~6時、高校は4時~8時)を開放し、自主的な学習ができる環境を整えた。特に高校3年生に対しては、例年休日や休暇中に自習室を開放していたが、必ずしも長期にわたる継続的な学習に効果があるとは限らないという指摘から、今年度はONとOFFを区別し、休日や休暇中は自宅学習としメリハリのある学習方法を取り入れ、より良い成果を出すことができた。また、常に生徒に付き添って指導することが、かえって生徒の自主性を育む妨げになり得るとも考えている。

今まではとにかく進学実績を意識した進路指導を行っていたが、今年度は生徒自身の第一志望の進学先に合格できるよう、学年を中心に教科担当と連絡を密にとり、進路指導をしてきた。その結果、私学の合格実績が大幅に増加し、生徒の進路実現の満足度も高くなった。進学コースでは平成27年度入学生から新専科の取り組みが始まる。

そのため各専科の講義、講座を開講した。言語文化専科では大阪樟蔭女子大学学芸学部主導の実習を実施、看護医療専科では大学体験学習や鍼灸治療体験会を行った。芸術身体専科では大阪芸術大学の体験会に参加やOSK歌劇団のダンスレッスンを開講した。

健康栄養コースは料理で感動や幸せを提供する栄養士・管理栄養士を目標に、優秀で意欲 旺盛な人材を健康栄養学科へ送れるような取り組みを行った。第一に5科の基礎学力の向上、 特に化学・生物については特別カリキュラムを実施している。第二に「食卓のフィロソフィー」の講義やハーブの植栽、有名シェフの講義などを行い、食に対する意識の向上に取り組んでいる。2年生は8月に木曽福島において農業の体験実習を実施し、地元の管理栄養士の 方と一緒に木曽福島で収穫した材料を使って料理なども行った。また高校入試においてはフードスタディコース独立募集を行った。

児童教育コースでは英語を使える保育士・幼稚園教諭・小学校教諭を目標に、質の高い人材を児童学部へ送れるような取り組みを行っている。英語教育では、1年生は夏季休暇を利用し小豆島でイングリッシュキャンプを実施した。外国人と英語漬けの生活を送り、児童・幼児と英語を使って遊ぶ体験もする。他に、附属幼稚園において見学実習や夏祭り・運動会に準備段階から参加し、幼児教育に携わる者の職業意識を体験している。

#### (2) 中学校の取り組み

選抜特進コースでは自発的な自習室への参加、TEAM選抜、各学年の自宅学習時間の目標設定(中1:120分以上 中2:150分以上 中3:180分以上)に取り組んだ。総合進学コースでは積極的にクラブ参加を促し、バランスのとれた学校生活をおくれるように取り組ませた。身体表現コースはダンス部、新体操部、バトン部、ソフトテニス部、体操部、バスケットボール部を強化クラブとし、小学生の経験者を集め中高の6年で全国レベルの実績を目指している。普段のクラブ活動以外にも「劇団四季」の公演鑑賞や直接出演者から指導を受け

るなど、このコースならではの活動をおこなっている。

### (3) 生徒募集の状況

### ア. 高校入試

平成28年度入試は他校も苦戦している中、296名の入学生を確保した。(昨年度316名) 公立高校の入試制度変更等があり、受験者数の減少も心配されたが、外部専願受験生は 昨年度より微増、併願受験生が微減という結果となった。コース制を敷きその認知度が上 がったこと、効果的な入試行事を企画したこと等により、結果的に昨年度より専願受験生 を増やすことができた。しかし、公立高校の入試制度変革1年目ということもあり、公立 受験の手堅さで併願の戻り率が減少した。また、奈良の受験生は私学1校入試傾向もあり 減少傾向にある。

フードスタディコースの独立募集を行い32名、入学生を1クラス確保できた。

今後は新しいコースの教育内容をしっかり外部に伝え、フードスタディコースや看護系進学など、特色のはっきりとしたコースを中心に外部へ伝える必要がある。また奈良県では無償化がなく公立志向が高いため、今後もシビアな判断がされると考えられるが、奈良方面へのアピール強化と、地元を中心にますます堅い信頼関係を築き上げることが大切である。

### イ. 中学入試

この厳しい生徒募集状況の中、目標を三桁(100)と設定し、広報室、並びに身体表現の広報担当(クラブ顧問)は広報活動に力を注いだ。厳しい中学入試状況の中、身体表現コースの頑張りと広報室の連携の結果、なんとか91名という入学者を迎えることとなった。今年度入試では、選抜特進コース、総合進学コース、身体表現コースのMIXクラス編成(樟蔭スタイル)を打ち出し生徒募集を行った。他校の中学入試状況からすると大健闘の結果である。毎年増加している生徒の満足度が受験生増の一因である。

### ウ. 主なイベント

E <u>なり、ヘント</u>			
区 分	開催日	参加者数等(内は昨年度)	
塾対象入試説明会 (中高)	10月 2日	214名(160名)	
オープンスクール I (中)	6月20日	103組(92組)	
オープンスクールⅡ (中)	8月30日	104組(124組)	
オープンスクール I (高)	8月29日	183組(163組)	
オープンスクールⅡ (高)	11月29日	189組(193組)	
春の体験入学 (中)	5月 9日	72組( 84組)	
健康栄養コース特別講座(高)	11月23日	66組(67組)	
入試説明会(高)	10月31日	171組(131組)	
クラブ体験会(高)	11月 2日	39組(39組)	
プレテストI	10月17日	95人(147人)	
プレテストⅡ	11月15日	140人	
入試対策講座(中)	12月12日	81組 (70組)	
入試対策講座(高)	12月12日	301組(292組)	
個別相談会 (中高)	12月26日	(中) 5組 (6組)	
		(高) 20組 (36組)	

# 3. 附属幼稚園

附属幼稚園では、「未来を生きるための根っこを育てる保育」を保育方針に、子ども達が主体的に取り組める保育、受け止めて伸ばす保育を目指し、保育内容・保育環境の充実、教員の資質向上・大学・高校・中学との連携の充実、保護者との関係強化と、多方面から保育の充実に引き続き取り組んできた。また園児確保に向けて、入園説明会・体験保育会等、新入

児関連行事の見直し・改善に取り組み、同時に未就園児クラス・園庭開放の充実に取り組み、 樟蔭幼稚園の魅力を実感してもらえる内容を検討してきた。

平成27度においては、事業計画に基づき以下の各点を念頭に活動した。

### (1) 質の高い教師力・保育力の提供にむけて

- ア. 樟蔭幼稚園の最大の魅力である、子どもが主体となるいきいきとした保育を支える教師の保育力・教師力のさらなる資質向上を目指してきた。従来の保育の踏襲ばかりではなく、 未来を見据えた保育構築ができる、教員一人ひとりがいきいきと輝ける保育内容や保育の あり方を検討してきた。引き続き教師が自ら発信できる力を高められるようにしていきたい。
- イ. 幼稚園教育方針の再確認と共通理解を行い、組織の一員としての役割について、教員の 意識改革に取り組んだ。仕事内容の精査・適正化を引き続き取り組んでいきたい。

### (2) 質の高い保育体験の提供にむけて

- ア.子どもの体験がより深い体験となるよう、ひとつひとつの行事を子どもの発達段階から、 教育的・文化的視点、あらゆる視点から再検討し、質の高さについて考える視点を確認し ながら取り組んだ。
- イ.子どもの身体的発達の基礎となる給食については、監修を学内の管理栄養士に依頼し、 月一回の樟蔭オリジナルメニューの実施、食育だよりの作成・配付、食育講座開講等、家 庭への啓発にも努めた。また教師自身が「食べる」ということに関心と興味を持ち、意欲 的に子ども達に伝えることができるよう、誕生会やクッキング等、行事においても、子ど もの食に考慮していく姿勢を目指した。
- ウ. 樟蔭学園との緊密な連携を通して、子ども達に質の高い体験を提供できるよう力を注い だ。今年度、新たに以下の取り組みを導入・実施し、子ども達の体験をサポートした。
  - ①大阪樟蔭女子大学教授による課外保育(英語・実験工作・絵画)の導入・実施
  - ②樟蔭高校教員による夏休み講座・冬休み講座(子どもクッキング・実験・フラダンス・ リズム遊び・英語等)の導入・実施
  - ③大阪樟蔭女子大学学生ボランティア制度の導入・実施
  - ④高校児童・教育コース学生とのふれあい行事の充実

新たな課外保育や長期休暇講座については、引き続き再検討していく。

#### (3) 質の高い保育環境の提供にむけて

- ア. 子どもの興味や関心を深める環境づくりに力を注いだ。物的環境としては今年度新たに「みんなの庭」を作り、子ども達が動物(烏骨鶏・ウサギ・めだか等)・植物(ハーブ)と ふれあえる場を提供した。特に、芝生環境は樟蔭幼稚園の特色として他園との差別化を図る目的としても維持・管理に力を注いだ。また「みんなの畑」に丸太を使用した平均台等 の遊具を設置したり、正面玄関環境に子ども達が作った丸太作品を飾ったりして、自然環境の充実に力を注いだ。
- イ. 未就園クラス・預かり保育の保育室内の遊具・用具・素材の厳選を行い、手に馴染む自然素材の木を使った、創造力を高める遊具を導入し、質の高い環境づくりの充実に努めた。
- ウ.人的環境としては様々な人とのかかわりが深まるよう、大学児童学部については、実習生・ボランティア学生を積極的に受け入れ、小阪キャンパス遠足を実施し連携強化に努めた。高校(児童教育コース)については、高校側とも調整を重ね、新たな参加実習を実現した。様々な世代や様々な環境の人とのかかわりから生まれる経験や学びを大切にできるよう、今後も取り組んでいく。

#### (4) 家庭との連携強化にむけて

ア. 毎日送り迎えで来園される保護者に対して、その日の出来事を写真やコメントで全体に 伝えたり、個々の子どもの様子を話したりして、登降園時の保護者とのコミュニケーショ

- ン作りを積極的に行った。またブログ・クラスだより等を通して家庭との連携を心がけた。
- イ. 例年行っているビデオ視聴の内容を精査し、保育内容の開示、幼稚園の思いや願いが伝わる内容づくりに努めた。保護者にも好評であったので、引き続き取り組んでいきたい。
- (5) 未就園児保育・預かり保育・夏期保育の充実にむけて
  - ア.未就園児クラスから幼稚園への移行が進むよう、幼稚園行事(誕生会・七夕まつり)への参加や在園児との交流の機会(給食・クッキング試食会・誕生会)を新たに設け、幼稚園に魅力を感じてもらえるよう努めた。今年度は未就園児クラスからの入園数も増加したので、今後も検討と充実を図っていきたい。
- (6) 子育て支援・子育て相談の充実にむけて
  - ア. 未就園児や 3 歳児確保のためにも、月一回園庭開放を行った。実施している「SHOIN 根っこを育てようプロジェクト」を継続して行い、内容についても大学児童学科学生によるクリスマスパーティや卒園児によるピアノコンサート等も実施し、多数の親子に参加して頂けるよう、また樟蔭幼稚園の良さが伝わるよう努めた。
  - イ. 子育てについて悩む保護者の増加を踏まえて、子育て相談の実施を検討した。実施にむけて取り組んでいきたい。
- (7) 広報活動の充実について
  - ア. 園児募集のパンフの刷新を行い、園児募集のチラシ・ポスターを通して広く告知した。
  - イ. 幼稚園のホームページをリニューアルし、広報に努めた。
  - ウ. 入園説明会・体験保育会・ブログの充実に努めた。
- (8) 27年度「子ども子育て支援制度」についての検討
  - ア. 新制度導入の可否について、情報を精査し、本園の将来を見据えた方向性を選択できるよう、検討した。
- (9) 入園募集や手続きのための実務について
  - ア. 以下の通り行なった。
    - 9月 1日 入園願書配布
    - 9月 5日 入園説明会
    - 9月 10日 入園説明会(2回目)
    - 9月 12日 体験保育会
    - 9月 16日 体験保育会(2回目)
    - 9月 26日 未就園児園庭開放
    - 10月 1日 入園願書受付・面接
    - 10月 21日 新入児健康診断
    - 1月 13日 新入児説明会
    - 2月 22日 新入児体験入園

# 5 設置学校の主な行事等の状況

- 1. 大学院・大学
  - 3月 31日 在学生ガイダンス
    - 31日 第1回就職ガイダンス (新3年生)
    - 31日 第7回就職ガイダンス (新4年生)
    - 31日 日本経済新聞社連携講座プロジェクト型インターンシップ説明会(4月16日)
  - 4月 随時 単独説明会
    - 1日 入学式
    - 1日 入寮説明会
    - 1日 キャリアカウンセラー相談会(2日、3日、6日、8日、9日、10日、13日、14日、15日、16日、17日、20日、21日、22日、23日、24日、27日、28日、30日)
    - 2日 新入生オリエンテーション
    - 2日 健康診断 (3日、6日)
    - 2日 新入生歓迎会
    - 2日 インターンシップ説明会(6日)
    - 2日 資格講座説明会(3日、6日)
    - 7日 日本学生支援機構予約採用奨学金説明会(8日)
    - 7日 春期授業開始(7月29日終了)
    - 10 日 日本学生支援機構定期採用奨学金説明会
    - 13日 自転車講習会
    - 13 日 昼休み DVD 上映会① (15 日、17 日)
    - 14日 学外オリエンテーション
    - 15日 学生提案型インターンシップマーケティング講座(16日)
    - 17日 ポーランド短期研修 報告会
    - 20 日 献血
    - 20日 ファッションインターンシップ (近鉄コラボ型) マーケティング講座
    - 22 日 樟蔭寮歓迎会
    - 22 日 学生提案型インターンシップ企業説明会(23日)
    - 23日 日本経済新聞社連携講座プロジェクト型インターンシップマーケティング講座
    - 27日 フレズノ留学生サポーター説明会
    - 27日 ファッションインターンシップ (近鉄コラボ型) 企業説明会
  - 5月 随時 単独説明会
    - 1日 キャリアカウンセラー相談会(7日、8日、12日、13日、14日、15日、19日、 20日、21日、22日、26日、27日、28日、29日)
    - 9日 フレズノ・ホストファミリー説明会
    - 9日 ビジネスマナー講座
    - 9日 スーツ着こなし講座
    - 16日 フレズノ・ホストファミリー説明会
    - 17日 樟蔭寮消防訓練
    - 18 日 昼休み DVD 上映会② (20 日、22 日)
    - 22 日 第2回就職ガイダンス (3年生)
    - 23日 (~11月28日) 公開講座「心理学の世界パートⅡ」
    - 27日 フレズノ留学生受入れ(~6月2日)
    - 28日 ニュージーランド短期研修説明会

- 6月 随時 単独説明会・選考会
  - 1日 総合旅程管理主任者研修(本募集説明会)
  - 2日 日本学生支援機構予約採用説明会(4日)
  - 2日 キャリアカウンセラー相談会(3日、4日、5日、9日、10日、11日、12日、 16日、17日、18日、19日、23日、25日、26日、30日)
  - 5日 ( $\sim$ 7日) 「ヤングアメリカンズ・ジャパンツアー2015夏 in 香芝」
  - 6日 (~27日) 公開講座「近代文学ふか読み講座」
  - 8日 求人票発送(児童)
  - 11日 児童学科 3 年生対象ガイダンス・幼稚園、保育園インターンシップ説明会(24日)
  - 12 日 学友会総会
  - 19日 第8回就職ガイダンス (4年生)
  - 20日 総合旅程管理主任者研修(参加者説明会)
  - 20日 なら子育て大学「音楽のリズムで遊ぼう」
  - 22 日 昼休み DVD 上映会③ (24 日、26 日)
- 7月 随時 単独説明会・選考会
  - 1日 日本学生支援機構定期採用説明会
  - 1日 キャリアカウンセラー相談会(2日、3日、7日、8日、9日、10日、14日、 15日、16日、17日、21日、22日、23日、24日、28日、30日、31日)
  - 1日 児童学科 4年生園・施設希望者対象就職ガイダンス
  - 1日 ポーランド研修説明会
  - 3日 第3回就職ガイダンス (3年生)
  - 9日 就職支援セミナー(面接対策)
  - 10 日 TOEFL 試験日
  - 12 日 「SHOIN 子育てカレッジ 2015」
  - 13 日 昼休み DVD 上映会④ (15 日、17 日)
  - 16日 日本経済新聞社連携講座プロジェクト型インターンシップ中間発表会
  - 16日 学生提案型インターンシップ中間発表会 (29日)
  - 17日 筆記試験事前対策講座
  - 19日 公開講座「第26回樟蔭ファッションセミナー

『樟蔭卒業生が語る大学での学びとキャリアデザイン』」

- 21日 資格取得講座説明会(22日)
- 22日 アルバイト登録説明会
- 23 日 補講・定期試験 (~25 日、30 日~8 月 5 日)
- 25日 親子体験講座「夏休み!親子で陶芸教室 ~世界で一つのうつわを作ろう!~」
- 25日 公開講座・なら子育て大学「夢を叶え、子どもの心をガッチリつかむための魔 法!」
- 27日 ファッションインターンシップ中間発表会
- 28日 公務員講座説明会(29日)
- 29日 児童学科対象樟蔭〇Gによる園説明会
- 30 日 日研生 研究発表会
- 30 日 日研生 懇親会
- 8月 随時 単独説明会・選考会
  - 1日 海外語学研修 最終説明会

(カナダ短期研修/ブリティッシュコロンビア大学)

(ニュージーランド中期研修/オークランド大学)

- 1日 公開講座・なら子育て大学「"英語大好き!"と微笑む子どもを育てたい!|
- 4日 キャリアカウンセラー相談会(5日、7日、11日、12日、13日、14日、18日、19日、20日、21日、25日、26日、27日、28日)
- 6日 大阪商業大学とのコミュニケーション合宿(7日)
- 8日 海外語学研修(カナダ/ブリティッシュコロンビア大学)(~8月30日)
- 17日 集中講義 (~29日)
- 24 日 公開講座・なら子育て大学「"知的好奇心"から子どもの考える力を育てたい!」
- 28日 公開講座・なら子育て大学「探検!発見!子どもの心をうごかす絵本」
- 29日 海外語学研修 (ニュージーランド中期/オークランド大学) (~12月19日)
- 9月 随時 単独説明会・選考会
  - 1日 春期成績開示
  - 1日 キャリアカウンセラー相談会(2日、3日、4日、8日、10日、11日、15日、 16日、17日、18日、24日、25日、29日、30日)
  - 1日 総合旅程管理主任者研修(座学研修)(2日、3日、4日、5日)
  - 3日 国費留学生 修了式
  - 7日 ハローワーク出張相談会 (14日、28日)
  - 7日 総合旅程管理主任者研修(実務研修)(8日、9日)
  - 14日 女子学生キャリア形成講座
  - 14 日 筆記試験対策講座 (15 日、16 日、17 日)
  - 15 日 業界 MAP セミナー
  - 16 日 職種セミナー
  - 17日 9月学位授与式
  - 17日 SPI 自己分析セミナー
  - 18日 TOEIC IP テスト
  - 25日 秋期授業開始(1月30日終了)
- 10月 随時 単独説明会・選考会
  - 随時 公立(幼・保・小)採用試験対策講座(~平成28年5月)
  - 1日 キャリアカウンセラー相談会(2日、6日、7日、8日、9日、13日、14日、 15日、16日、20日、21日、22日、23日、27日、28日、29日)
  - 2日 ~ (27日) 香芝市民公開講座「子育てを上手に楽しむ」
  - 2日 船場センターまつり (3日)
  - 5日 ハローワーク出張相談会(19日、26日)
  - 7日 (~2016年1月6日) 公開講座「心理学の現場~心理学と社会のつながり~」
  - 17日 第 10 回公開講演会「骨折を予防するために 〜ビタミン  $\mathbf{D}$  とビタミン  $\mathbf{K}$  はどれくらい必要か?〜」
  - 24日 くすのき祭(25日)
  - 25日 保護者向け進路・就職説明会
  - 30 日 第 4 回就職ガイダンス (3 年生)
  - 31 日 消防訓練
  - 31日 保育・教育の現場の声を聴く会
- 11月 随時 単独説明会・選考会
  - 随時 ゼミ出張(~1月末頃まで)
  - 2日 キャリア・アプローチ (4日)
  - 2日 ハローワーク出張相談会 (9日、16日、30日)
  - 4日 カナダ短期研修 報告会

- 4日 キャリアカウンセラー相談会 (5日、6日、10日、11日、12日、13日、17日、18日、19日、20日、24日、25日、26日、27日)
- 5 日 就職支援特別講座(19 日、26 日、12 月 3 日、10 日、17 日、19 日、1 月 9 日)
- 6日 求人票発送(大学)
- 7日 (~12月5日) 公開講座「図書館所蔵の貴重書を読む」
- 7日 公開講座「子どもと音楽ー幼児期・児童期に望ましい音楽体験ー」
- 7 日 人事担当者講演会、内定者報告会、OG 懇談会
- 7日 証明写真撮影会
- 7日 メイクセミナー
- 9日 HSN ネット「公開講座フェスタ 2015」
- 9日 昼休み DVD 上映会⑤ (11 日、13 日)
- 10日 日本学生支援機構返還説明会(11日)
- 12日 留学生異文化交流イベント(ベトナム編)
- 12日 日本経済新聞社連携講座プロジェクト型インターンシップ成果発表会
- 13日 (~2016年2月13日) 「小阪ママっコラボ講座」
- 20日 キャリアアプローチフォローガイダンス
- 20日 就職希望登録カード提出
- 21日 公開講座「第27回樟蔭ファッションセミナー『ファッションデザインの拡張』」
- 28日 インターンシップ報告会
- 29日 公開講座「目指そう、スローエイジング!」
- 12月 随時 単独説明会・選考会
  - 随時 ゼミ出張
  - 上旬 2年次転籍試験
  - 1日 キャリアカウンセラー相談会(21日まで土日以外毎日実施)
  - 5日 (~19日) 公開講座「賢い保険の入り方とは~保険の本質から考えてみよう ~ |
  - 5日 公開講座「田辺聖子の文学万華鏡」
  - 5日 業界・企業セミナー
  - 7日 ハローワーク出張相談会 (14日、21日)
  - 8日 福祉系ガイダンス
  - 10日 留学生異文化交流イベント(中国編)
  - 13 日 児童学科保護者説明会
  - 14日 日本学生支援機構適格認定説明会(15日、16日、17日)
  - 14 日 昼休み DVD 上映会⑥ (16 日、18 日)
  - 19日 公開講座「クリスマスピアノトリオコンサート」
  - 22 日 年内授業最終日
  - 1月 随時 単独説明会・選考会
    - 随時 ゼミ出張
    - 5日 授業再開
    - 5日 キャリアカウンセラー相談会 (11日を除く29日まで土日以外毎日実施)
    - 5日 昼休み内定者相談会(~1月29日)
    - 8日 第5回就職ガイダンス(3年生)
    - 12 日 SPI (Web テスト) 全国一斉模試 (~18 日)
    - 14日 労基法セミナー
    - 15日 業界研究セミナー (ブライダル)

- 15日 模擬グループディスカッション (学内・内定者協力)
- 18日 ハローワーク出張相談会 (25日)
- 19日 被服学科化粧学専攻美容コースガイダンス
- 20 日 樟蔭寮送別会
- 20日 ニュージーランド中期研修 報告会
- 23日 面接実践マナー講座
- 25日 被服学科化粧学専攻化粧文化コースガイダンス
- 25 日 児童学科 3 年生対象就職ガイダンス
- 26日 補講・定期試験 (~29日、2月1日~6日)
- 27日 健康栄養学科進路ガイダンス
- 2月 随時 単独説明会・選考会
  - 1日 ハローワーク出張相談会(8日、15日、22日、29日)
  - 2日 キャリアカウンセラー相談会(3日、4日、5日、10日、12日、17日、18日、19日、24日、25日、26日)
  - 4日 若者キャリア応援制度説明会及び仮登録会(8日)
  - 4日 求人閲覧会(8日、23日)
  - 5日 児童学科対象内定者報告会
  - 7日 東大阪市連携6大学公開講座
  - 8日 海外語学研修 最終説明会 (ニュージーランド/オークランド大学) (ポーランド/アダムミツキェヴィチ大学)
  - 9日 集団模擬面接(16日、23日)
  - 10 日 自己 PR・実践面接セミナー
  - 10 日 TOEFL 試験日
  - 12日 海外語学研修(ニュージーランド短期研修/オークランド大学)(~3月27日)
  - 12 日 就活合宿(1泊2日)
  - 13日 第15回 心の相談コロキアム「今どきの子ども」
  - 16 日 公開講座「第9回大阪樟蔭女子大学英語落語発表会」
  - 17日 アパレル企業見学会
  - 18日 大阪経済法科大学×大阪樟蔭女子大学模擬グループディスカッション&模擬 面接
  - 20日 3年次転籍試験
  - 20 日 海外語学研修 (ポーランド/アダムミツキヴィチ大学) (~3 月 20 日)
  - 23日 4回生成績返却
  - 23日 模擬グループディスカッション
  - 24 日 証明写真撮影会(25 日)
  - 24 日 第6回就職ガイダンス (3年生)
  - 24 日 LO 活のススメ!セミナー
  - 24 日 業界・企業研究セミナー (25 日、26 日)
- 3月 随時 単独説明会・選考会
  - 1日 集団模擬面接(4日、8日、11日、15日、18日、22日、25日、29日)
  - 1日 模擬グループディスカッション (4日、8日、11日)
  - 2日 キャリアカウンセラー相談会 (3日、9日、10日、15日、16日、17日、18日、22日、23日、24日、25日、29日、30日)
  - 4日 1~3回生成績開示
  - 7日 「2015 イキ×ラボ・学生プロジェクト報告会」

- 7日 ハローワーク出張相談会 (28日)
- 14 日 学位授与式
- 19日 ハルカスファッションショー

# 2. 高等学校・中学校

# 【中学・高等学校共通】

- 4月 11日 定期健康診断
  - 21日 創立記念講話
- 5月 8日 合同退避訓練
- 7月 8日 視聴覚行事 (八尾プリズムホール)
  - 21 日 特進 夏季授業 (前期 ~7月30日)
  - 21 日 海外研修 中 3、高 2 対象 (~8 月 4 日)
- 8月 1日 高原学舎(~4日)
  - 20 日 特進 夏季授業 (後期 ~8月28日)
- 9月 16日 若葉祭<高校:体育祭、中学:全レク>
  - 26 日 若葉祭<文化祭>(中高合同)(舞台発表)
  - 27日 若葉祭<文化祭>(中高合同)(一般公開)
- 12月 20日 スキー学舎 (~24日)
- 1月 21日 百人一首大会予選(決勝は1月22日)
- 3月 27日 新入生登校日
  - 27日 スキー学舎(~31日)

# 【高等学校】

- 4月 8日 入学式
  - 9日 始業式
- 5月 1日 1・3年遠足 2年修学旅行ミーティング
  - 7日 1年ベネッセスタディサポート
  - 14日 1年全統模試(特進)
  - 15 日 自治会春季総会
  - 16 日 PTA 総会
  - 20日 2年中間試験(~23日)
  - 25 日 2 年修学旅行(~29 日)
  - 26 日 1・3 年中間試験 (~29 日)
- 6月 1日 教育実習(~6月20日)
  - 17 日 球技大会 (1·2年)
  - 18日 球技大会 (2・3年)
- 7月 3日 期末試験(~8日)
  - 9日 1~3年特進 ベネッセ模試
  - 15日 保護者懇談会(~17日)
  - 18 日 終業式
  - 21日 1・2年特進コース夏期授業 (~31日)
  - 21 日 1 年特進合宿 (~24 日)
- 8月 7日 児童教育コース イングリッシュキャンプ (~9日)
  - 9日 健康栄養コース 木曽福島自然体験学習(~11日)
  - 24日 高1全統模試、高3ベネッセ実力判定
- 9月 1日 始業式
  - 6日 高3全統記述模試(特進)

- 10日 1年ベネッセスタディサポート
- 16日 若葉祭 (体育祭)
- 24 日 3年特進ベネッセマーク模試
- 26 日 若葉祭 (文化祭) (~27 日)
- 10月 20日 中間試験(~23日)
  - 27日 1年コース進路ガイダンス
  - 28日 2年コース進路ガイダンス
- 11月 7日 自治会秋季総会・PTA学年集会・授業参観
- 12月 4日 期末試験(~9日)
  - 16 日 保護者懇談 (~18 日)
  - 19 日 終業式
- 1月 8日 始業式
  - 22 日 自治会役員選挙
  - 26 日 テーブルマナー (2年)
  - 27 日 3 年追試験
- 2月 10日 入学試験(学科)
  - 11 日 入学試験(面接)
  - 17日 1.5 次入学試験(学科・面接)
  - 26日 自治会お別れ会
- 3月 3日 第68回卒業式
  - 5 日 1·2年期末試験 (~10 日)
  - 19 日 終業式
  - 23 日 1・2 年追試験 (~26 日)

# 【中学校】

- 4月 8日 入学式
  - 9日 始業式
  - 10日 午後クラブ紹介
  - 13日 1年オリエンテーション合宿(アクティプラザ琵琶)(~15日)
- 5月 5日 身体表現コース発表会
  - 15 日 自治会総会
  - 16 日 授業参観/PTA総会・学級集会
  - 20 日 中間試験 (中2 3~23 日) (中1 26~29 日)
  - 26 日 3 年修学旅行 (~29 日)
  - 26日 身体表現コースは東京体験合宿 (~28日)
  - 27 日 2 年体験白浜合宿 (~29 日)
- 6月 17日 校内球技大会2年生
  - 18 日 校内球技大会1年生
- 7月 3日 期末テスト (~8日)
  - 15 日 成績懇談 (~17 日)
  - 18日 終業式
- 9月 1日 始業式
  - 10日 五ツ木模試
- 10月 20日 中間テスト (~23日)
  - 24日 学力推移調査 (ベネッセ) 身体表現コースは除く
  - 30 日 遠足

- 11 月 11 日 授業参観、PTA 集会
  - 13日 五ツ木模試 (3 OK II)
- 12月 4日 期末試験(~9日)
  - 16日 成績懇談(~18日)
  - 19 日 終業式
- 1月 8日 始業式
  - 17日 中学1次A·B入試
  - 18日 中学1次C入試
  - 20日 中学2次入試
  - 23 日 英検校内受験
  - 26 日 自治会選挙
  - 30 日 新入生事前指導①
- 2月 4日 中1・2 五ツ木模試
  - 10 日 3年生進学時学力試験
  - 13日 新入生事前指導②
  - 19日 自治会総会
  - 27日 新入生事前指導③
- 3月 5日 期末テスト (~10日)
  - 12日 新入生事前指導④
  - 18日 卒業式
  - 19 日 終業式

# 3. 大学附属幼稚園

- 4月 6日 始業式
  - 9日 入園式
  - 15 日 保護者会総会・講演会
- 5月 1日 こどもの日の集い
  - 8日 全園児親子遠足(奈良公園)
  - 21 日 親子クッキング (月組)
  - 22日 親子クッキング(虹組)・内科検診
  - 25 日 視力・聴力検査(年長)
  - 26 日 交通安全指導
  - 30 日 同窓会(卒園児)
- 6月 5日 歯科検診・歯科講座
  - 11 日 親子クッキング(虹組)
  - 12 日 親子クッキング (月組)
  - 14日 家族参観・子育て講座
  - 22 日 聴力・視力検査(年中)
  - 26日 プラネタリウム遠足(年長)
- 7月 7日 七夕祭り
  - 17日 年長宿泊保育(~18日)
  - 23 日 終業式
  - 24日 プール開放(~31日)
- 8月 1日 園庭開放(土・日と盆期間除く)(~7日)
  - ※みんなの庭の工事、夏休み講座開催のため

- 28 日 夕べの集い
- 9月 1日 始業式
  - 9日 視力・聴力検査(年少)

- 17日 親子クッキング(月組)
- 18日 親子クッキング(虹組)
- 25日 お月見会
- 30日 子育て講座
- 10月 10日 運動会
  - 16日 年長親子生駒山登山
  - 26日 歯磨き指導・歯科講座
  - 29日 ハロウィーン パーティ
  - 30 日 親子まつり
- 11月 6日 みかん狩り
  - 9日 どんぐり拾い(樟徳館)
  - 28日 子ども作品展
- 12月 10日 親子クッキング (月・虹組合同)
  - 11日 クリスマス会
  - 17日 餅つき大会
  - 18日 終業式
- 1月 7日 始業式
  - 13 日 観劇
- 2月 3日 豆まき
  - 18日 お楽しみ会①
  - 19日 お楽しみ会②
  - 26日 お別れ遠足(インフルエンザ流行により学級閉鎖のため中止)
- 3月 3日 ひな祭り会・孫育て講座
  - 4日 お別れパーティ
  - 15 日 卒園式
  - 17日 終業式
- その他 毎月 誕生会

避難訓練 12回

4月より年間を通して毎月1回土曜日、未就園児のための園庭開放

# Ⅲ財務の概要

学校法人樟蔭学園の 2015 年度(平成 27 年度)の決算について、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」それぞれの概略を、「学校法人会計の概要」説明を含め報告いたします。

# 1 学校法人会計の概要

- 学校法人の作成する計算書類等の内容がより一般にわかりやすく、社会から一層求められている説明責任を的確に果たすことができるものとし、学校法人の適切な経営判断に一層資するものとするという考え方から、学校法人会計基準が平成27年4月より改正されました。
- 学校法人の決算書は「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の3つの財務諸 表で構成されていますが、その内の消費収支計算書が、「事業活動収支計算書」に変更されま した。

また、資金収支計算書及び貸借対照表については、若干の科目の変更がされ、新たに「活動区分資金収支計算書」を作成することとなりました。

# 学校法人が作成しなければならない計算書類

(改正前)

(改正後)

○ 資金収支計算書

資金収支内訳表 人件費支出内訳表

- <u>消費収支計算書</u> 消費収支内訳表
- <u>貸借対照表</u> 固定資産明細表 借入金明細表

基本金明細表



○ 資金収支計算書

資金収支内訳表 人件費支出内訳表 活動区分資金収支計算書

- <u>事業活動収支計算書</u> 事業活動収支内訳表
- 貸借対照表

固定資産明細表 借入金明細表 基本金明細表

- 「資金収支計算書」は、当該会計年度(4月1日~3月31日)の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにします。
- 「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を、3つの活動(教育活動・施設整備等活動・その他の活動)ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。 教育活動による資金収支により、キャッシュベースでの本業である教育活動の収支状況を見ることができ、施設整備等活動による資金収支により、当該年度に施設設備の投資が行われたか、その財源はどうであったかを見ることができます。その他の活動による資金収支では、借入金の収支・資金運用の状況等主に財務活動を見ることができます。
- 「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の活動(教育活動・教育活動外・特別)に対応 する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の均衡の

状態を明らかにします。また、基本金組入後の収支状況に加えて、基本金組入前の収支状況 も表示します。

事業活動収入は、従前の帰属収入に相当し、学校法人に帰属する負債とならない収入をいい、事業活動支出は、従前の消費支出に相当し、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価等になります。

事業活動収支において、経常的な収支バランスを表す「教育活動収支」と「教育活動外収支」、臨時的な収支バランスを表す「特別収支」を設定しており、当年度の収支バランスの改善又は悪化の原因が経常的なものか、その年度限りの臨時的な要素によるものか判断できます。

事業活動収入から事業活動支出を控除した額「基本金組入前当年度収支差額(従来の帰属収支差額)」から、固定資産を取得するための支出や積立金などで構成される基本金組入額を控除して、当該会計年度の収支の均衡状態を「当年度収支差額」で表します。

- 「貸借対照表」は、学校法人の資産・負債・純財産(正味財産)を把握し、財政状態を明らかにした、長期的な運営の方向性を決めるための財務諸表です。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度ごとの状況を表す一方、貸借対照表は、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果を表します。企業会計と同じく、借方に資産、貸方に負債・純資産を計上し、企業会計の貸借対照表と構造は似ています。
- 学校法人の収支状況を見るには、事業活動収支計算書の「基本金組入前当年度収支差額」 に注目します。

この収支差額とは、事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもので、企業会計でいう収益から費用を差し引いた利益に相当するものであります。

しかし、学校法人は一般の企業に比べ極めて公共性が高く、安定した経営を維持して行く 必要があるため、この利益は利潤ではなく、学校の施設設備等の取得財源や借入金の返済財 源となるものです。つまり、基本金組入前当年度収支差額によって、当該年度の施設設備等 の充実、借入金返済、将来の施設設備の更新等のための引当特定資産等の充実が行われるこ ととなります。

そして、学校法人会計基準は、その財源(学校法人を継続的に維持すべき財源)に充当すべき額を基本金とし、事業活動支出に充てる前の事業活動収入のうちから控除して組入れる(確保する)こととなっています。"

○ 基本金組入前当年度収支差額がプラスの場合は、当該年度において自己資金が確保されていることを表し、マイナスの場合は、事業活動収入で事業活動支出を賄えない状態であり、 基本的には過年度において蓄積された自己資金を食い潰すか、借金をしない限り経営が成り立たないことを示しています。

ただ、収支状況は単年度のみを見るだけでは判断出来ませんので、過去数年間の傾向や今後の収支の予測を考慮する必要があります。

○ 一般の企業の経営が利益追求を目的としているのに対して、学校法人の経営は長期安定的に教育・研究活動を継続することに主眼がおかれています。学校法人の財務諸表は、学校が、教育・研究活動の質的向上を図りながら、いかに安定的な余裕資金を維持し、資産を形成しているかという視点で見ることが重要であります。

# 2 決算の概要

- 1. 前年度決算との対比
- (1) 資金収支計算書(2015年4月1日から2016年3月31日)

(単位 千円)

				(十四 111)
科目	2015 年度 決算額	2014 年度 決算額	増減	備考
収入の部				
学生生徒等納付金収入	3,500,426	3,354,488	145,938	
手数料収入	57,060	63,611	△ 6,551	
寄付金収入	86,686	119,974	△ 33,288	
補助金収入	1,157,363	1,043,877	113,486	
資産売却収入	368,594	3,043,676	△ 2,675,082	
付随事業・収益事業収入	35,050	34,607	443	
受取利息・配当金収入	51,443	125,507	△ 74,064	
雑収入	110,023	165,152	△ 55,129	
借入金等収入	0	4,550,000	△ 4,550,000	
前受金収入	292,893	305,574	Δ 12,681	
その他の収入	489,514	2,463,274	△ 1,973,760	
資金収入調整勘定	△ 611,532	△ 953,136	341,604	
前年度繰越支払資金	968,243	567,626	400,617	
収入の部合計	6,505,763	14,884,230	△ 8,378,467	
支出の部				
人件費支出	2,888,495	3,101,627	△ 213,132	
教育研究経費支出	794,216	1,212,722	△ 418,506	
管理経費支出	400,605	420,621	△ 20,016	
借入金等利息支出	6,261	5,431	830	
借入金等返済支出	250,000	677,000	△ 427,000	
施設関係支出	512,778	3,659,591	△ 3,146,813	
設備関係支出	87,838	248,337	△ 160,499	
資産運用支出	471,741	4,628,118	△ 4,156,377	
その他の支出	341,223	295,762	45,461	
資金支出調整勘定	△ 177,053	△ 333,222	156,169	
翌年度繰越支払資金	929,659	968,243	△ 38,584	
支出の部合計	6,505,763	14,884,230	△ 8,378,467	

資金収支計算書(前年度決算との対比)の主な内容は、次のとおりである。

# 【資金収入の部】

○ 学生生徒等納付金収入

前年度比 4.4% (145,938 千円 ) 増額

増額の主な要因は、学生生徒数増によるものである。

学生生徒数 5月1日現在の前年度比 74名増 ( 大学 75名増、高校 13名増、中学±0、幼稚園 14名減 )。

## ○ 手数料収入

前年度比 10.3% (6,551 千円) 減額

減額の主な要因は、受験者数減によるものである。

受験者数(延べ数)の前年度比 334名減 ( 大学 289名減、高校 48名減、中学 2名減、幼稚園 5名増 )。

# ○ 寄付金収入

前年度比 27.7% (33,288 千円) 減額

減額の主な要因は、100周年記念事業募金 前年度比 約36,780千円減によるものである。

## ○ 補助金収入

前年度比 10.9% (113,486 千円) 増額

増額の主な要因は、経常費補助金及び私立学校施設整備費補助金の増額によるものである。

経常費補助金 19.0% 114,004 千円の増(大学 38.6 %増、高校 7.3 %増、中学 2.6 %増、幼稚園 12.7 %増)。 私立学校施設整備費補助金 [耐震補強] 8.0% 16,546 千円の増。

# ○ 資産売却収入

前年度比 87.9% (2,675,082 千円) 減額

減額の主な要因は、有価証券売却収入の大幅な減額によるものである。

前年度は、有価証券投資銘柄の変更に伴う売却と退職給与引当特定資産及び減価償却引当特定資産への振替が多額であった。

### ○ 付随事業・収益事業収入

前年度比 1.3% (443 千円) 増額

受託研究費は増額となったが、補助活動及び附属事業の収入が減額となったことにより付随事業・収益事業収入全体としては、微増であった。

#### ○ 受取利息·配当金収入

前年度比 59.0% (74,064 千円) 減額

前年度に実施した投資リスクを抑えた有価証券への銘柄変更に伴い運用収入が減額となった。

#### 〇 雑収入

前年度比 33.4% (55,129 千円) 減額

減額の主な要因は、退職金財団加入教職員の退職者減等に伴う交付金の減収によるものである。

#### ○ 借入金等収入

前年度比 100.0% (4,550,000 千円) 減額

平成 26 年度の借入は、翔空館・清志館建設資金 2,900,000 千円、小阪キャンパス整備計画資金 1,650,000 千円。 平成 27 年度は借入なし。

#### ○ その他の収入

前年度比 80.1% (1,973,760 千円) 減額

減額の主な要因は、減価償却引当特定資産取崩額が前年度に比べ大幅に減額となったことによるものである。

#### 【資金支出の部】

#### 〇 人件費支出

前年度比 6.9% (213,132 千円) 減額

減額の主な要因は、退職金支出の減額と専任及び非常勤教員数減によるものである。

教員数 5月1日現在の前年度比46名減(専任4名減、非常勤42名減)。

### ○ 教育研究経費支出

前年度比 34.5% (418,506千円) 減額

減額の主な要因は、小阪キャンパス整備関連教育経費及び大学キャンパス統合に伴う関屋キャンパス関連教育経費の減額によるものである。

### ○ 管理経費支出

前年度比 4.8% (20,016 千円) 減額

100周年関連経費が増額となったが、小阪キャンパス整備関連管理経費及び大学キャンパス統合に伴う関屋キャンパス関連管理経費が減額となったことにより、管理経費支出全体として減額となった。

#### ○ 借入金等利息支出

前年度比 15.3% (830 千円) 増額

小阪キャンパス整備計画に伴う借入金利息。

## ○ 借入金等返済支出

前年度比 63.1% (427,000千円) 減額

平成 26 年度の返済は、幼稚園園舎建設資金 27,000 千円、小阪キャンパス整備計画資金 650,000 千円。 平成 27 年度の返済は、小阪キャンパス整備計画資金 250,000 千円。

# ○ 施設関係支出

前年度比 86.0% (3,146,813 千円) 減額

減額の主な要因は、小阪キャンパス整備に伴う施設整備費の大幅な減額によるものである。

平成27年度の主な施設充実は、

- 4号棟A・9号棟・14号棟の耐震補強、1号棟8階国文学科書道教室改修、
- 4 号棟 C 2 階 $\sim$  4 階 カウンセリング センター改修、4 号棟 C 屋上防水工事、14 号棟 3 階 $\sim$  4 階トル改修 など。

# ○ 設備関係支出

前年度比 64.6% (160,499 千円) 減額

減額の主な要因は、小阪キャンパス整備に伴う関連設備費の減額によるものである。

平成27年度の主な設備充実は、

大学情報処理実習室設備更新、大学学生用貸出パソコン、大学健康栄養学部関連高額備品、学園 I T 関連設備更新、学園新人事システム関係設備(ハード及びソフト) など。

# ○ 資産運用支出

前年度比 89.8% (4,156,377 千円) 減額

減額の主な要因は、有価証券購入支出の大幅な減額によるものである。

前年度は、有価証券投資銘柄の変更に伴う購入と退職給与引当特定資産及び減価償却引当特定資産からの振替が多額であった。

# (2) 活動区分資金収支計算書(2015年4月1日から2016年3月31日)

						(単位 十円) 
		科目	2015 年度 決算額	2014 年度 決算額	増減	備考
		学生生徒等納付金収入	3,500,426	3,354,488	145,938	
		手数料収入	57,060	63,611	△ 6,551	
		特別寄付金収入	42,045	60,578	△ 18,533	施設設備寄付金除く
	収	一般寄付金収入	17,457	19,396	△ 1,939	
教	   入	経常費等補助金収入	934,560	822,040	112,520	施設設備補助金除く
育	^	付随事業収入	35,050	34,607	443	
動		雑収入	110,023	165,152	△ 55,129	
によっ		教育活動資金収入計	4,696,621	4,519,872	176,749	
教育活動による資金収支	+	人件費支出	2,888,495	3,101,627	△ 213,132	
金収	支	教育研究経費支出	794,216	1,212,722	△ 418,506	
支	出	管理経費支出	400,605	420,621	△ 20,016	
		教育活動資金支出計	4,083,316	4,734,970	△ 651,654	
		差引	613,305	△ 215,098	828,403	
		調整勘定等	Δ 106,852	Δ 187,171	80,319	前受金、未収入金、未払金、前払金
	教育	活動資金収支差額	506,453	△ 402,269	908,722	
		施設設備寄付金収入	27,184	40,000	Δ 12,816	施設設備以外の寄付金除く
施	収	施設設備補助金収入	222,803	221,837	966	施設設備以外の補助金除く
施設整備等活動による資金収支	入	引当特定資産取崩収入	45,813	2,191,819	Δ 2,146,006	
備		施設整備等活動資金収入計	295,800	2,453,656	△ 2,157,856	
等活		施設関係支出	512,778	3,659,591	△ 3,146,813	
動	支	設備関係支出	87,838	248,337	△ 160,499	
によっ	出	引当特定資産繰入支出	24,000	40,000	Δ 16,000	
資		施設整備等活動資金支出計	624,616	3,947,928	△ 3,323,312	
金収	差引		△ 328,816	△ 1,494,272	1,165,456	
支	調整勘定等		4,607	△ 194,073	198,680	未収入金、未払金、前払金
	施設整備等活動資金収支差額		△ 324,209	△ 1,688,345	1,364,136	
小計	(教育活	5動+施設整備)活動資金収支差額	182,244	△ 2,090,614	2,272,858	
		借入金等収入	0	4,550,000	△ 4,550,000	
		有価証券売却収入	368,594	3,043,676	△ 2,675,082	
	収	引当特定資産取崩収入	51,183	63,545	△ 12,362	
		貸付金回収収入 その他	13,644	5,774	7,870	
_	入	小計	433,421	7,662,995	△ 7,229,574	
その		受取利息·配当金収入	51,443	125,507	△ 74,064	
他の		その他の活動資金収入計	484,864	7,788,502	△ 7,303,638	
その他の活動による資金収支		借入金等返済支出	250,000	677,000	△ 427,000	
割に		有価証券購入支出	356,301	4,484,297	△ 4,127,996	
よる		引当特定資産繰入支出	91,440	103,821	△ 12,381	
資全	支	貸付金支払支出 その他	2,400	26,722	△ 24,322	
収	出	小計	700,141	5,291,840	△ 4,591,699	
支		│ │借入金等利息支出	6,261	5,431	830	
		その他の活動資金支出計	706,402	5,297,271	△ 4,590,869	
	$\Box$	差引	△ 221,538	2,491,231	△ 2,712,769	
			710	0	710	
	その	 他の活動資金収支差額	△ 220,828	2,491,231	△ 2,712,059	
古七次		にいれる。夏 並	△ 38,584	400,617	△ 439,201	
		<sub>夏(小計+その他の活動資金収支差額)</sub> 三支払資金	968,243	567,626		
		文仏貝並 三支払資金	929,659	968,243		
	火水心	~ MX #	323,003	JUU,Z4J		

<sup>※ 2014</sup>年度決算額は、学校法人会計基準改正に基づいて、2014年度資金収支計算書決算額を組み替えて表示している。

活動区分資金収支計算書(前年度決算との対比)の主な内容は、次のとおりである。

#### 【教育活動による資金収支】

○ 教育活動による資金収入

前年度比 3.9% (176,749 千円) 増額の4,696,621 千円であった。 増額の主な要因は、学生生徒等納付金収入及び経常費等補助金収入の増額によるものである。

#### ○ 教育活動による資金支出

前年度比 13.8% (651,654 千円) 減額の 4,083,316 千円であった。

減額の主な要因は、人件費(退職金)・小阪キャンパス整備関連経費・大学キャンパス統合に伴う関屋キャンパス 関連経費の減額によるものである。

#### ○ 教育活動資金収支差額

上記の結果、教育活動資金収支に係る未収入金・未払金などの調整を行い +506,453 千円となり、本業である教育活動でキャッシュフローが生み出せ、前年度の  $\blacktriangle402,269$  千円よりプラスに転じることができた。

#### 【施設整備等活動による資金収支】

○ 施設整備等活動による資金収入

前年度比 87.9% (2,157,856 千円) 減額の 295,800 千円であった。

本年度においても施設設備寄付金や施設設備補助金の収入があったが、減価償却引当特定資産の取崩し額が前年度に比べ 大幅な減額となったことを主な要因として全体として減額となった。

#### ○ 施設整備等活動による資金支出

前年度比 84.2% (3,323,312 千円) 減額の 624,616 千円であった。

減額の主な要因は、本年度に行われた施設整備等の額が、前年度の小阪キャンパス整備に伴う施設整備等の額に比べ大幅な減額であったことによるものである。

## ○ 施設整備等活動資金収支差額

以上の結果、施設整備等活動資金収支に係る未収入金・未払金などの調整を行い ▲324,209 千円となった。

## 【教育活動及び施設整備等活動による資金収支】

施設整備等の活動資金の不足額 324,209 千円は、教育活動資金収支差額より充当することとなり、 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額) の小計は、182,244 千円となった。

# 【その他の活動による資金収支】

○ その他の活動による資金収入

前年度比 93.8% (7,303,638 千円) 減額の 484,864 千円であった。

減額の主な要因は、本年度における借入の未実施と有価証券売却額の大幅な減額によるものである。

## ○ その他の活動による資金支出

前年度比 86.7% (4,590,869 千円) 減額の 706,402 千円であった。 減額の主な要因は、借入金返済額の減額及び有価証券購入額の大幅な減額によるものである。

# ○ その他の活動資金収支差額

以上の結果、その他の活動資金収支に係る未収入金などの調整を行い ▲220,828 千円となった。

#### 【繰越支払資金】

以上の結果、本年度の支払資金の増減額は ▲38,584 千円となり、翌年度に繰越された支払資金は、929,659 千円となった。

# (3) 事業活動収支計算書(2015年4月1日から2016年3月31日)

(単位 千円)

科目		2015 年度 決算額	2014 年度 決算額	増減	備考				
		学生生徒等納付金	3,500,426	3,354,488	145,938				
		手数料	57,060	63,611	△ 6,551				
	収	寄付金	60,184	80,983	△ 20,799				
	入	経常費等補助金	934,560	822,040	112,520				
		付随事業収入	35,050	34,607	443				
教育		雑収入	110,511	165,152	△ 54,641				
教育活動収支		教育活動収入計	4,697,791	4,520,881	176,910				
収支		人件費	2,916,455	3,092,508	△ 176,053				
	支	教育研究経費	1,531,890	1,794,578	△ 262,688				
	出出	管理経費	447,856	463,816	△ 15,960				
	ш	徴収不能額等	6,085	3,675	2,410				
		教育活動支出計	4,902,286	5,354,577	△ 452,291				
	教育	活動収支差額	△ 204,495	△ 833,696	629,201				
<del>≱</del> h	収	受取利息・配当金	51,443	125,507	△ 74,064				
育	入	教育活動外収入計	51,443	125,507	△ 74,064				
教育活動外収支	支出	借入金等利息	6,261	5,431	830				
収		教育活動外支出計	6,261	5,431	830				
X	教育	活動外収支差額	45,182	120,076	△ 74,894				
経常	収支差	額	△ 159,313	△ 713,620	554,307				
		資産売却差額	0	7,700	△ 7,700	有価証券売却益			
	収入	その他の特別収入	252,851	263,144	△ 10,293	施設設備の補助金・寄付金など			
特     別		特別収入計	252,851	270,844	△ 17,993				
特別収支	支出	資産処分差額	254,920	627,068	△ 372,148	施設設備処分など			
	出	特別支出計	254,920	627,068	△ 372,148				
	特別	収支差額	△ 2,069	△ 356,224	354,155				
基本:	基本金組入前当年度収支差額		△ 161,382	△ 1,069,844	908,462	従来の帰属収支差額			
基本:	基本金組入額合計		△ 533,118	△ 834,278	301,160				
当年	当年度収支差額		△ 694,500	△ 1,904,122	1,209,622	従来の当年度消費収支超過額			
前年	前年度繰越収支差額		△ 10,331,627	△ 8,427,505	△ 1,904,122				
基本:	金取崩	額	0	0	0				
翌年	度繰越	収支差額	△ 11,026,127	△ 10,331,627	△ 694,500				

# (参考)

事業活動収入計	5,002,085	4,917,232	84,853	従来の帰属収入
事業活動支出計	5,163,467	5,987,076	△ 823,609	従来の消費支出

経常収入	4,749,234	4,646,388	102,846	
経常支出	4,908,547	5,360,008	△ 451,461	

<sup>※ 2014</sup>年度決算額は、学校法人会計基準改正に基づいて、2014年度消費収支計算書決算額を組み替えて表示している。

事業活動収支計算書(前年度決算との対比)の主な内容は、次のとおりである。

#### 【教育活動収支】

#### ○ 教育活動収入

前年度比 3.9% (176,910 千円) 増額の4,697,791 千円であった。 増額の主な要因が、学生生徒等納付金及び経常費等補助金の増額によるものである。

# ○ 教育活動支出

前年度比 8.4% (452,291 千円) 減額の 4,902,286 千円であった。

小阪キャンッパス整備に伴い減価償却額が増額となったが、人件費(退職金関係)・小阪キャンパス整備関連経費・大学キャンパス統合に伴う関屋キャンパス関連経費などの減額を主な要因とし、全体として減額となった。

## ○ 教育活動収支差額

結果、本年度の教育活動収支差額は、▲204,495 千円となった。

#### 【教育活動外収支】

#### ○ 教育活動外収入

前年度比 59.0% (74,064 千円) 減額の 51,443 千円であった。

受取利息・配当金収入であり、前年度に実施した投資リスクを抑えた有価証券への銘柄変更に伴い 運用収入が減額となった。

#### ○ 教育活動外支出

前年度比 15.3% (830 千円) 増額の 6,261 千円であった。 小阪キャンパス整備計画に伴う借入金利息。

#### ○ 教育活動外収支差額

結果、本年度の教育活動外収支差額は、45,182千円となった。

#### 【経常収支】

以上の結果、経常収入は、前年度比 2.2% 102,846 千円増額の 4,749,234 千円、経常支出は、前年度比 8.4% 451,461 千円減額の 4,908,547 千円となり、経常収支差額は、▲159,313 千円となった。

## 【特別収支】

### 〇 特別収入

前年度比 6.6% (17,993 千円) 減額の 252,851 千円であった。

前年度は、有価証券売却差額・施設設備寄付金・施設設備補助金・現物寄付(設備)の特別収入であったが、本年度は、施設設備寄付金・施設設備補助金・現物寄付(設備)の特別収入であった。

#### ○ 特別支出

前年度比 59.3% (372,148千円) 減額の 254,920 千円であった。

前年度は、有価証券処分差額・小阪キャンパス整備計画に伴う校舎等の処分差額・大学キャンパス統合に伴う図書処分差額などの特別支出であったが、本年度は、大学キャンパス統合に伴う図書処分差額などの特別支出となった。

# ○ 特別収支差額

結果、本年度の特別収支差額は、▲2,069 千円となった。

### 【基本金組入前当年度収支差額】

以上の結果、事業活動収入は、前年度比 1.7% 84,853 千円増額の 5,002,085 千円、事業活動支出は、前年度比 13.8% 823,609 千円減額の 5,163,467 千円となり、基本金組入前当年度収支差額は、前年度より 908,462 千円改善され  $\blacktriangle161,382$  千円となった。

#### 【基本金組入額】

前年度比 36.1% (301,160 千円) 減額の 533,118 千円であった。

本年度の施設設備の充実及び借入金返済などの状況により、前年度より減額となった。

#### 【当年度収支差額】

以上の結果、当年度収支差額は、前年度より 1,209,622 千円改善され ▲694,500 千円となった。

# 【翌年度繰越収支差額】

したがって、翌年度に繰越される収支差額は、前年度比で ▲694,500 千円増額され ▲11,026,127 千円となった。

# (4) 貸借対照表 (2016年3月31日現在)

(単位 千円)

科目	2015 年度 決算額	2014 年度 決算額	増減	備考
資産の部				
固定資産	21,109,382	21,527,652	△ 418,270	
有形固定資産	19,376,663	19,827,762	△ 451,099	
特定資産	1,660,977	1,643,940	17,037	
その他の固定資産	71,742	55,950	15,792	
流動資産	2,960,154	3,087,730	△ 127,576	
資産の部合計	24,069,536	24,615,382	△ 545,846	
負債の部				
固定負債	6,572,190	6,866,987	△ 294,797	
流動負債	721,662	811,329	△ 89,667	
負債の部合計	7,293,852	7,678,316	△ 384,464	
純資産の部				
基本金	27,801,811	27,268,693	533,118	
1号基本金	27,315,811	26,782,693	533,118	
4号基本金	486,000	486,000	0	
繰越収支差額	△ 11,026,127	△ 10,331,627	△ 694,500	
翌年度繰越収支差額	△ 11,026,127	△ 10,331,627	△ 694,500	
純資産の部合計	16,775,684	16,937,066	△ 161,382	
負債及び純資産の部合計	24,069,536	24,615,382	△ 545,846	

減価償却額の累計額の合計	11,032,699	10,305,834	726,865	
基本金未組入額	3,001,124	3,242,572	△ 241,448	

貸借対照表の主な内容は、次のとおりである。

## 【資産の部】

有形固定資産・・・・ 減額の主な要因は、大学キャンパス統合に伴う図書の処分と減価償却資産の減価償却及び耐用年数経過

による取崩しよる減額。 特定資産・・・・・ 増額の主な要因は、周年事業引当特定資産の増額。

その他の固定資産・・増額の主な要因は、学園新人事システム関連ソフトウェアによる増額。

流動資産・・・・・・減額の主な要因は、現金預金及び未収入金の減額。

# 【負債の部】

固定負債・・・・・・減額の主な要因は、長期借入金の任意返済による減額。

流動負債・・・・・・減額の主な要因は、未払金の減額。

# 【純資産の部】

基本金・・・・・・ 本年度の施設設備の充実及び過年度未組入れに係る当期組入による増額。 繰越収支差額・・・・ 前年度比で ▲694,500 千円増額され ▲11,026,127 千円となった。

# 2. 予算との対比

# (1) 資金収支計算書(2015年4月1日から2016年3月31日)

(単位 千円)

<b>1</b> 1 D	2015	年度	* B	/# +v.	
科 目 	予算額 決算額		差 異	備考	
収入の部					
学生生徒等納付金収入	3,481,577	3,500,426	△ 18,849		
手数料収入	60,568	57,060	3,508		
寄付金収入	88,817	86,686	2,131		
補助金収入	1,123,261	1,157,363	△ 34,102		
資産売却収入	448,984	368,594	80,390		
付随事業・収益事業収入	35,758	35,050	708		
受取利息・配当金収入	51,370	51,443	△ 73		
雑収入	108,177	110,023	△ 1,846		
前受金収入	276,314	292,893	△ 16,579		
その他の収入	486,330	489,514	△ 3,184		
資金収入調整勘定	△ 600,836	△ 611,532	10,696		
前年度繰越支払資金	968,243	968,243	0		
収入の部合計	6,528,563	6,505,763	22,800		
支出の部					
人件費支出	2,909,766	2,888,495	21,271		
教育研究経費支出	846,163	794,216	51,947		
管理経費支出	415,332	400,605	14,727		
借入金等利息支出	6,400	6,261	139		
借入金等返済支出	250,000	250,000	0		
施設関係支出	548,150	512,778	35,372		
設備関係支出	109,266	87,838	21,428		
資産運用支出	472,426	471,741	685		
その他の支出	346,062	341,223	4,839		
[   「予備費]	( 42,984 )				
「い間」	37,016		37,016		
資金支出調整勘定	△ 173,146	△ 177,053	3,907		
翌年度繰越支払資金	761,128	929,659	△ 168,531		
支出の部合計	6,528,563	6,505,763	22,800		

資金収支計算書 (予算との対比) の主な内容は、次のとおりである。

# 【資金収入の部】

主に学生生徒等納付金収入・補助金収入・前受金収入が見込みより増収となったが、有価証券の売却を計画より低く抑えたことによる減収を主な要因として、資金収入の部は、期末未収入金等の資金収入調整を行って予算対比 22,800 千円の減収の5,537,520 千円であった。

結果、前年度繰越支払資金を含めた資金収入の部合計は 6,505,763 千円となった。

# 【資金支出の部】

主に人件費支出・教育研究経費支出・施設関係支出・設備関係支出が低めの支出となり、予備費を含めた予算対比 187,424 千円の支出減であった。

資金支出の部は、期末未払金等の資金支出調整を行った予算対比 191,331 千円減額の 5,576,104 千円であった。 なお、勘定科目及び部門別に見た場合の予算不足を補うための予備費使用額は 42,984 千円であった。

## 【翌年度繰越支払資金】

上記の結果、翌年度繰越支払資金は 929,659 千円となった。

# (2) 事業活動収支計算書(2015年4月1日から2016年3月31日)

(単位 千円)

		<b>1</b> 41 -	2015	年度	¥ <b>=</b>	/# #
		科 目	予算額	決算額	差異	備 考 
		学生生徒等納付金	3,481,577	3,500,426	△ 18,849	
		手数料	60,568	57,060	3,508	
	収	寄付金	61,924	60,184	1,740	
		経常費等補助金	900,223	934,560	△ 34,337	
<b>₩</b>	入	付随事業収入	35,758	35,050	708	
育		雑収入	109,128	110,511	△ 1,383	
教育活動収支		教育活動収入計	4,649,178	4,697,791	△ 48,613	
収支		人件費	2,948,346	2,916,455	31,891	
	支	教育研究経費	1,592,044	1,531,890	60,154	
		管理経費	462,587	447,856	14,731	
	出	徴収不能額等	6,673	6,085	588	
		教育活動支出計	5,009,650	4,902,286	107,364	
	教育活	5動収支差額	△ 360,472	△ 204,495	△ 155,977	
教	収	受取利息・配当金	51,370	51,443	△ 73	
育活	入	教育活動外収入計	51,370	51,443	△ 73	
動	支出	借入金等利息	6,400	6,261	139	
教育活動外収支	出	教育活動外支出計	6,400	6,261	139	
支	教育活動外収支差額		44,970	45,182	△ 212	
経常収	<b>又支差額</b>	Į	△ 315,502	△ 159,313	△ 156,189	
	収	その他の特別収入	251,653	252,851	△ 1,198	施設設備の補助金・寄付金など
特	入	特別収入計	251,653	252,851	△ 1,198	
特別 収 支	支出	資産処分差額	255,175	254,920	255	施設設備処分など
支	出	特別支出計	255,175	254,920	255	
	特別4	又支差額	△ 3,522	△ 2,069	△ 1,453	
[予備	費]		( 58,295 ) 21,705		21,705	
基本金	組入前	]当年度収支差額	△ 340,729	Δ 161,382	△ 179,347	従来の帰属収支差額
基本金	金組入額	合計	△ 581,316	△ 533,118	△ 48,198	
当年度	当年度収支差額		△ 922,045	△ 694,500	△ 227,545	従来の当年度消費収支超過額
前年度	前年度繰越収支差額		△ 10,331,627	△ 10,331,627	0	
基本金	基本金取崩額		0	0	0	
翌年度	翌年度繰越収支差額		△ 11,253,672	△ 11,026,127	△ 227,545	
(参孝	<b>香)</b>					
	5動収入		4,952,201	5,002,085	△ 49,884	従来の帰属収入
事業活	5動支出	計	5,292,930	5,163,467	129,463	従来の消費支出

事業活動収支計算書(予算との対比)の主な内容は、次のとおりである。

## 【経常収支】

教育活動収入は、学生生徒等納付金及び補助金が見込みより増収となったことを主な要因として、合計として予算対比 48,613 千円の増収であった。

教育活動支出は、人件費及び教育研究経費が低めの支出となったことを主な要因として、合計として予算対比 107,364 千円 の減額であった。

教育活動外収支は、ほぼ計画どおりであった。

結果、経常収支差額は、予算対比 156,189 千円減額の ▲159,313 千円であった。

## 【特別収支】

特別収支は、ほぼ計画どおりであった。

## 【基本金組入前当年度収支差額】

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額(従来の帰属収支差額)は、予算対比 179,347 千円減額の ▲161,382 千円であった。

# 3. 収支計算書内訳表の概要

# (1) 資金収支内訳表 (2015年4月1日から2016年3月31日)

(単位 千円)

					•	
科目	学校法人	大阪樟蔭 女子大学	樟 蔭 高等学校	樟 蔭 中学校	大阪樟蔭 女子大学 附属幼稚園	総計
収入の部						
学生生徒等納付金収入	0	2,903,724	399,680	169,438	27,584	3,500,426
手数料収入	0	45,423	9,426	1,981	230	57,060
寄付金収入	55,559	16,079	9,263	5,785	0	86,686
補助金収入	0	493,891	553,833	66,624	43,015	1,157,363
資産売却収入	368,594	0	0	0	0	368,594
付随事業・収益事業収入	2,973	27,475	0	0	4,602	35,050
受取利息・配当金収入	4,118	31,368	11,348	3,189	1,420	51,443
雑収入	4,110	83,679	19,231	351	2,652	110,023
収入の部合計	435,354	3,601,639	1,002,781	247,368	79,503	5,366,645
支出の部						
人件費支出	87,317	1,872,732	648,120	224,873	55,453	2,888,495
教育研究経費支出	0	558,037	162,631	61,511	12,037	794,216
管理経費支出	48,562	277,443	46,929	17,978	9,693	400,605
借入金等利息支出	6,261	0	0	0	0	6,261
借入金等返済支出	250,000	0	0	0	0	250,000
施設関係支出	0	415,370	93,333	2,741	1,334	512,778
設備関係支出	118	72,689	11,060	2,528	1,443	87,838
支出の部合計	392,258	3,196,271	962,073	309,631	79,960	4,940,193

# (2) 事業活動収支計算書(2015年4月1日から2016年3月31日)

							( -	単位 千円)
科目			学校法人	大阪樟蔭 女子大学	樟 蔭 高等学校	樟 蔭 中学校	大阪樟蔭 女子大学 附属幼稚園	総計
		学生生徒等納付金	0	2,903,724	399,680	169,438	27,584	3,500,426
		手数料	0	45,423	9,426	1,981	230	57,060
	収	寄付金	31,559	14,193	8,783	5,649	0	60,184
	,,,	経常費等補助金	0	319,392	505,529	66,624	43,015	934,560
数	入	付随事業収入	2,973	27,475	0	0	4,602	35,050
教育活動収支		雑収入	4,110	84,167	19,231	351	2,652	110,511
古 動		教育活動収入計	38,642	3,394,374	942,649	244,043	78,083	4,697,791
収		人件費	85,163	1,900,255	649,111	226,137	55,789	2,916,455
支	支	教育研究経費	0	1,179,503	237,082	93,024	22,281	1,531,890
		管理経費	48,606	321,241	49,566	18,610	9,833	447,856
	出	徴収不能額等	0	5,971	56	40	18	6,085
	教育活動支出計		133,769	3,406,970	935,815	337,811	87,921	4,902,286
	教育	活動収支差額	△ 95,127	△ 12,596	6,834	△ 93,768	△ 9,838	△ 204,495
教	収入支出	受取利息・配当金	4,118	31,368	11,348	3,189	1,420	51,443
教育活動		教育活動外収入計	4,118	31,368	11,348	3,189	1,420	51,443
動		借入金等利息	6,261	0	0	0	0	6,261
外収	出	教育活動外支出計	6,261	0	0	0	0	6,261
支	教育	活動外収支差額	△ 2,143	31,368	11,348	3,189	1,420	45,182
経常	収支差	額	△ 97,270	18,772	18,182	△ 90,579	△ 8,418	△ 159,313
	un l	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
性去	収   入	その他の特別収入	24,000	178,497	49,904	450	0	252,851
特別		特別収入計	24,000	178,497	49,904	450	0	252,851
収支	支出	資産処分差額	0	252,064	2,229	627	0	254,920
	出	特別支出計	0	252,064	2,229	627	0	254,920
	特別	収支差額	24,000	△ 73,567	47,675	△ 177	0	△ 2,069
基本	基本金組入前当年度収支差額		△ 73,270	△ 54,795	65,857	△ 90,756	△ 8,418	△ 161,382
基本	基本金組入額合計		Δ 118	△ 350,356	△ 159,751	△ 20,936	△ 1,957	△ 533,118
当年	度収支	差額	△ 73,388	△ 405,151	△ 93,894	△ 111,692	Δ 10,375	△ 694,500
(参	考)							
事業	活動収	· !入計	66,760	3,604,239	1,003,901	247,682	79,503	5,002,085
事業	活動支	出計	140,030	3,659,034	938,044	338,438	87,921	5,163,467

# 3 経年比較

# 1. 資金収支計算書(経年比較)

					( <del>+</del>   1   1)
科目	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	3,666,459	3,609,432	3,489,199	3,354,488	3,500,426
手数料収入	62,267	60,121	57,149	63,611	57,060
寄付金収入	40,419	33,899	97,174	119,974	86,686
補助金収入	718,736	706,314	793,048	1,043,877	1,157,363
資産売却収入	1,484,972	300,363	1,895,741	3,043,676	368,594
付随事業・収益事業収入	44,686	38,842	36,829	34,607	35,050
受取利息・配当金収入	113,159	128,709	79,554	125,507	51,443
雑収入	203,934	233,017	176,062	165,152	110,023
借入金等収入	847,641	67,046	900,000	4,550,000	0
前受金収入	653,882	615,707	572,652	305,574	292,893
その他の収入	895,211	790,877	902,955	2,463,274	489,514
資金収入調整勘定	△ 811,160	△ 849,636	△ 818,131	△ 953,136	△ 611,532
前年度繰越支払資金	1,135,721	1,417,364	957,622	567,626	968,243
収入の部合計	9,055,927	7,152,055	9,139,854	14,884,230	6,505,763
支出の部					
人件費支出	3,786,114	3,334,866	3,108,511	3,101,627	2,888,495
教育研究経費支出	895,527	921,230	1,017,120	1,212,722	794,216
管理経費支出	358,543	348,236	381,379	420,621	400,605
借入金等利息支出	10,331	4,645	1,943	5,431	6,261
借入金等返済支出	1,614,701	134,106	67,060	677,000	250,000
施設関係支出	93,276	74,846	3,483,172	3,659,591	512,778
設備関係支出	85,873	59,117	89,629	248,337	87,838
資産運用支出	828,336	1,349,281	319,634	4,628,118	471,741
その他の支出	296,520	332,995	375,907	295,762	341,223
資金支出調整勘定	△ 330,658	△ 364,889	△ 272,127	△ 333,222	Δ 177,053
翌年度繰越支払資金	1,417,364	957,622	567,626	968,243	929,659
支出の部合計	9,055,927	7,152,055	9,139,854	14,884,230	6,505,763

# 2. 活動区分資金収支計算書(経年比較)

		 科 目	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	
	学生生徒等納付金収入							
			3,666,459	3,609,432	3,489,199	3,354,488	3,500,426	
		手数料収入	62,267	60,121	57,149	63,611	57,060	
	収	特別寄付金収入	11,626	11,043	33,583	60,578	42,045	
	-	一般寄付金収入	28,793	22,856	28,766	19,396	17,457	
教     育	入	経常費等補助金収入	718,736	706,314	762,364	822,040	934,560	
活動		付随事業収入	44,686	38,842	36,829	34,607	35,050	
判に		雑収入	203,934	233,017	176,062	165,152	110,023	
教育活動による資金収支		教育活動資金収入計	4,736,501	4,681,625	4,583,952	4,519,872	4,696,621	
資	支	人件費支出	3,786,114	3,334,866	3,108,511	3,101,627	2,888,495	
収		教育研究経費支出	895,527	921,230	1,017,120	1,212,722	794,216	
支	出	管理経費支出 	358,543	348,236	381,379	420,621	400,605	
		教育活動資金支出計	5,040,184	4,604,332	4,507,010	4,734,970	4,083,316	
		差引	△ 303,683	77,293	76,942	△ 215,098	613,305	
		調整勘定等	28,177	△ 27,415	Δ 113,723	△ 187,171	Δ 106,852	
	教育	活動資金収支差額	△ 275,506	49,878	△ 36,781	△ 402,269	506,453	
		施設設備寄付金収入	0	0	34,825	40,000	27,184	
L_	収 入	施設設備補助金収入	0	0	30,684	221,837	222,803	
設		引当特定資産取崩収入	635,578	547,176	651,775	2,191,819	45,813	
整備		施設設備売却収入	0	50	0	0	0	
等		施設整備等活動資金収入計	635,578	547,226	717,284	2,453,656	295,800	
動	支出	施設関係支出	93,276	74,846	3,483,172	3,659,591	512,778	
によ		設備関係支出	85,873	59,117	89,629	248,337	87,838	
る。		引当特定資産繰入支出	0	0	34,825	40,000	24,000	
金		施設整備等活動資金支出計	179,149	133,963	3,607,626	3,947,928	624,616	
施設整備等活動による資金収支	差引		456,429	413,263	△ 2,890,342	△ 1,494,272	△ 328,816	
		調整勘定等	50,034	△ 13,789	△ 31,819	△ 194,073	4,607	
	施設	整備等活動資金収支差額	506,463	399,474	△ 2,922,161	△ 1,688,345	△ 324,209	
小計	(教育)	舌動+施設整備)活動資金収支差額	230,957	449,352	△ 2,958,942	△ 2,090,614	182,244	
		借入金等収入	847,641	67,046	900,000	4,550,000	0	
		有価証券売却収入	1,484,972	300,313	1,895,741	3,043,676	368,594	
	収	引当特定資産取崩収入	60,863	67,456	56,185	63,545	51,183	
		貸付金回収収入 その他	6,436	27,902	6,887	5,774	13,644	
7	入	小計	2,399,912	462,717	2,858,813	7,662,995	433,421	
その		受取利息·配当金収入	113,159	128,709	79,554	125,507	51,443	
他     の		その他の活動資金収入計	2,513,071	591,426	2,938,367	7,788,502	484,864	
活動		借入金等返済支出	1,614,701	134,106	67,060	677,000	250,000	
にし		有価証券購入支出	782,087	1,299,751	205,120	4,484,297	356,301	
よる	支	引当特定資産繰入支出	46,249	49,530	79,688	103,821	91,440	
資     全		貸付金支払支出 その他	9,017	12,488	15,610	26,722	2,400	
他の活動による資金収支	出	小計	2,452,054	1,495,875	367,478	5,291,840	700,141	
文		借入金等利息支出	10,331	4,645	1,943	5,431	6,261	
		その他の活動資金支出計	2,462,385	1,500,520	369,421	5,297,271	706,402	
		差引	50,686	△ 909,094	2,568,946	2,491,231	△ 221,538	
		調整勘定等	0	0	0	0	710	
	その	他の活動資金収支差額	50,686	△ 909,094	2,568,946	2,491,231	Δ 220,828	
支払資	<b>全量</b> 》	或額 (小計+その他の活動資金収支差額)	281,643	△ 459,742	△ 389,996	400,617	△ 38,584	
※ 9014 年度以前は、学校は   今末は進む工にまざいて、タ年度の次を向す計算事件管頼も知り持ってまごしている								

<sup>※ 2014</sup>年度以前は、学校法人会計基準改正に基づいて、各年度の資金収支計算書決算額を組み替えて表示している。

# 3. 事業活動収支計算書(経年比較)

							+ 12 111/	
科目		2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度		
		学生生徒等納付金	3,666,459	3,609,432	3,489,199	3,354,488	3,500,426	
		手数料	62,267	60,121	57,149	63,611	57,060	
	収	寄付金	41,235	36,715	62,637	80,983	60,184	
		経常費等補助金	718,736	706,314	762,364	822,040	934,560	
	入	付随事業収入	44,686	38,842	36,829	34,607	35,050	
教育		雑収入	203,934	233,017	183,130	165,152	110,511	
教育活動収支		教育活動収入計	4,737,317	4,684,441	4,591,308	4,520,881	4,697,791	
収支		人件費	3,729,311	3,248,452	3,080,533	3,092,508	2,916,455	
	支	教育研究経費	1,368,667	1,382,852	1,440,740	1,794,578	1,531,890	
		管理経費	402,388	388,484	422,899	463,816	447,856	
	出	徴収不能額等	1,058	28,507	4,290	3,675	6,085	
		教育活動支出計	5,501,424	5,048,295	4,948,462	5,354,577	4,902,286	
	教育	活動収支差額	△ 764,107	△ 363,854	△ 357,154	△ 833,696	△ 204,495	
数	収入	受取利息・配当金	113,159	128,709	79,554	125,507	51,443	
育		教育活動外収入計	113,159	128,709	79,554	125,507	51,443	
教育活動外収支	支出	借入金等利息	10,331	4,645	1,943	5,431	6,261	
収		教育活動外支出計	10,331	4,645	1,943	5,431	6,261	
文	教育活動外収支差額		102,828	124,064	77,611	120,076	45,182	
経常	収支差	額	△ 661,279	△ 239,790	△ 279,543	△ 713,620	△ 159,313	
		資産売却差額	171,960	3	6,230	7,700	0	
	収入	その他の特別収入	5,648	7,039	72,448	263,144	252,851	
特別		特別収入計	177,608	7,042	78,678	270,844	252,851	
別収支	支	資産処分差額	234,484	1,404	244,166	627,068	254,920	
	田田	特別支出計	234,484	1,404	244,166	627,068	254,920	
	+ 特別収支差額		△ 56,876	5,638	△ 165,488	△ 356,224	△ 2,069	
基本	基本金組入前当年度収支差額		△ 718,155	△ 234,152	△ 445,031	△ 1,069,844	△ 161,382	
基本	基本金組入額合計		△ 137,360	△ 131,941	Δ 1,200,205	△ 834,278	△ 533,118	
当年	当年度収支差額		△ 855,515	Δ 366,093	Δ 1,645,236	Δ 1,904,122	△ 694,500	
(参	(参考)							
		5,028,084	4,820,192	4,749,540	4,917,232	5,002,085		

事業活動収入計	5,028,084	4,820,192	4,749,540	4,917,232	5,002,085
事業活動支出計	5,746,239	5,054,344	5,194,571	5,987,076	5,163,467

経常収入	4,850,476	4,813,150	4,670,862	4,646,388	4,749,234
経常支出	5,511,755	5,052,940	4,950,405	5,360,008	4,908,547

<sup>※ 2014</sup>年度以前は、学校法人会計基準改正に基づいて、各年度の消費収支計算書決算額を組み替えて表示している。

# 4 主な財務比率

# 1. 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位 %)

比率名		算式	2011	2012	2013	2014	2015
経営判断	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	-5.8	1.1	-0.8	-8.9	10.8

### ○ 教育活動資金収支差額比率

学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。

この比率はプラスであることが望ましいが、「その他活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。

# 2. 事業活動収支計算書関係比率

(単位 %)

	比率名	算式	2011	2012	2013	2014	2015
経営状況	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	-14.3	-4.9	-9.4	-21.8	-3.2
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	75.6	75.0	74.7	72.2	73.7
	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	0.9	0.9	2.2	2.5	1.8
収入構成	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	0.9	0.8	1.3	1.7	1.3
	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	14.3	14.7	16.7	21.2	23.1
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 / 経常収入	14.8	14.7	16.3	17.7	19.7
	人件費比率	人件費 / 経常収入	76.9	67.5	66.0	66.6	61.4
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	28.2	28.7	30.8	38.6	32.3
支出構成	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	8.3	8.1	9.1	10.0	9.4
	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1
	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	2.7	2.7	25.3	17.0	10.7
	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	101.7	90.0	88.3	92.2	83.3
収支	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / (事業活動収入 - 基本金組入額)	117.5	107.8	146.4	146.6	115.5
<b>バランス</b>	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	-13.6	-5.0	-6.0	-15.4	-3.4
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	-16.1	-7.8	-7.8	-18.4	-4.4

## 【経営状況】

## ○ 事業活動収支差額比率

この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

# 【収入構成】

# ○ 学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響をうけるが、学校法人の帰属収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金に比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから。この比率が安定的に推移することが望ましい。

#### 〇 寄付金比率

私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保することが経営の安定のためには望ましい。

# ○ 経常寄付金比率

寄付金比率につき、施設設備寄付金を除く経常的な要素に限定した比率である。

#### 補助金比率

補助金の額が増額されることは大いに期待されているが、この比率が高いということは、学校法人独自の自主財源である納付金やその他の収入が相対的に小さいことを示している。

# ○ 経常補助金比率

補助金比率につき、施設設備補助金を除く経常的な要素に限定した比率である。

## 【支出構成】

# 〇 人件費比率

人件費は、学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。

## ○ 教育研究経費比率

この経費は、教育研究活動の維持・充実のためには不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなるのが望ましい。

### ○ 管理経費比率

この経費は、教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ない ものの、比率としては低い方が望ましい。

# ○ 借入金等利息比率

この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書 にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で重要な財務比率の一つである。

#### ○ 基本金組入率

学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、この基本金への組入が安定的に行われることが望ましい。

#### 【収支バランス】

# 〇 人件費依存率

この比率は、人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響され、一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(比率が 100%を超えない)ことが理想的である。

#### ○ 基本金組入後収支比率

この比率が 100%を超えると、事業活動支出が基本金組入後の事業活動収入を上回る支出超過(赤字)となり、100%未満であると収入超過(黒字)となる。

一般的には、収支が均衡する 100%前後が望ましいと考えられるが、事業活動収支を黒字にして資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に適うことになる。

#### ○ 経常収支差額比率

「教育活動」及び「教育活動外」の経常的な収支バランスを表す比率である。

### ○ 教育活動収支差額比率

本業である「教育活動」の収支バランスを表す比率である。

## 3. 貸借対照表関係比率

(単位 %)

比	率名	算式	2011	2012	2013	2014	2015
自己資金は充実され	純資産構成比率	純資産 / ( 総負債 + 純資産 )	84.2	84.5	81.7	68.8	69.7
日に賃金は元夫されているか	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / ( 総負債 + 純資産 )	-29.2	-31.1	-38.2	-42.0	-45.8
((,2))	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	99.3	99.6	96.6	89.4	90.3
長期資金で固定資産	固定比率	固定資産 / 純資産	107.6	102.7	117.5	127.1	125.8
は賄われているか	固定長期適合率	固定資産 / ( 純資産 + 固定負債 )	95.8	92.0	100.7	90.4	90.4
資産構成はどうなっ	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	90.6	86.8	95.9	87.5	87.7
ているか	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	9.4	13.2	4.1	12.5	12.3
	内部留保資産比率	(運用資産 - 総負債)/総資産	17.2	18.0	2.7	-13.5	-12.3
負債に備える資産の	運用資産余裕比率 (※)	(運用資産 - 外部負債)/経常支出	1.2	1.3	0.7	-0.2	-0.1
蓄積がさてれいるか	流動比率	流動資産 / 流動負債	172.0	232.1	86.1	380.6	410.2
	前受金保有率	現金預金 / 前受金	216.8	155.5	99.1	316.9	317.4
	固定負債構成比率	固定負債 / ( 総負債 + 純資産 )	10.3	9.8	13.6	27.9	27.3
負債の割合はどうか	流動負債構成比率	流動負債 / ( 総負債 + 純資産 )	5.5	5.7	4.7	3.3	3.0
	総負債比率	総負債 / 総資産	15.8	15.5	18.3	31.2	30.3
	負債比率	総負債 / 純資産	18.8	18.3	22.4	45.3	43.5

(※) 運用資産余裕比率については、[単位 年]である。

■ 運用資産 = 特定資産 + 有価証券 + 現金預金

■ 外部負債 = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

## 【自己資金は充実されているか】

#### ○ 純資産構成比率

純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も総括的で重要な指標である。

この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

#### ○ 繰越収支差額構成比率

繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過(累積赤字)であるより収入超過(累積黒字)であることが理想的である。

しかし、単年度の事業活動収支を分析する場合と同様に、事業活動収支差額は各年度の基本金への組入れ状況によって左右される場合もあるため、この比率のみで分析した場合、一面的な評価となる恐れがある。したがって、この比率で評価を行う場合は基本金の内訳とその構成比率と併せて検討する必要がある。

#### 〇 基本金比率

この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

未組入額があることはすなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、 100%に近いことが望ましい。"

# 【長期資金で固定資産は賄われているか】

#### ○ 固定比率

固定資産の純資産に対する割合で、固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対 比させる比率である。低い方が望ましい。

固定資産に投下した資金の回収は長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ま しい。しかし、現実的には大規模設備投資の際には、外部資金の導入をせざるをえない場合が多いために、この比率が 100% を超えることは少なくない。このような場合は、固定長期適合率も利用して判断する必要がある。

#### ○ 固定長期適合率

固定資産の、純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。

この比率は、固定比率を補完する比率で、固定資産の取得のためには、長期間活用できる安定した資金として、自己資金のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に、どれだけ適合しているかを示す指標である。

この比率は100%以下で低いほど良いとされる。なお、100%を超える場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。

## 【資産構成はどうなっているか】

#### ○ 固定資産構成比率

この比率は、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。

学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなることが学校法人の財務的な特徴である。

#### ○ 流動資産構成比率

この比率は、固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。

一般的にこの比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。逆に著しく低い場合は、資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にあると評価できる。

## 【負債に備える資産の蓄積がさてれいるか】

# 〇 内部留保資産比率

特定資産(各種引当特定資産)と有価証券(固定資産及び流動資産)と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。

この比率がプラスとなる場合は、運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味しており、プラス幅が大きいほど運用資産の貯蓄度が大きいと評価できる。

一方、この比率がマイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表している。

# ○ 運用資産余裕比率

運用資産から、総負債のうち退職給与引当金と前受金を除いた外部負債を引いた金額が、事業活動収支計算上の経常支出 の何倍かを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す 指標である。

この比率が 1.0 を超えている場合とは、すなわち一年間の学校法人の経常的な支出を賄えるだけの資金を保有していることを示し、一般的にはこの比率が高いほど運用資金の貯蓄が良好であるといえる。

なお、この比率の単位は(年)である。

## ○ 流動比率

一般的に 200%以上が好ましい状態であるが、この比率が極端に低い場合には資金流動性に欠け資金繰りが苦しいと判断できる。

ただし、学校法人にあっては、流動負債のうちの前受金は外部負債とは性格を異とし比重も大きいことや、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとはならないので留意されたい。

## ○ 前受金保有率

当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているか測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。

したがって、この比率が100%を割るということは、その前受金が先食いされているか、現金預金以外のもので運用され

ているかを示している。

ただし、入学時に前受金を受け入れていない学校にあっては、この値が高くなることがあるので注意する必要がある。

## 【負債の割合はどうか】

# ○ 固定負債構成比率

この比率は、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。 固定負債の内容は、長期借入金、学校債、退職給与引当金等であり、長期間償還又は支払いをしなければならない債務である。

したがって、この比率は、学校法人の総資金(自己資金及び他人資金の合計)のうち、長期的な債務の割合をみるもので、 高い値は好ましくはない。

#### ○ 流動負債構成比率

この比率は、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。 学校法人の財政の安定性を確保するためには、この比率が低いほうが好ましいと評価できる。

#### ○ 総負債比率

この比率は、一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに 100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。

#### ○ 負債比率

この比率は、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかどうかを測る指標で、100%以下で低い 方が望ましい。